

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第73期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 福田 吉 弘

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉 田 精 一

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(門真市北岸和田2丁目2番34号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|---|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (千円) | 40,203,853 | 42,100,472 | 41,755,902 | 39,925,697 | 34,490,410 |
| 経常利益 (千円) | 26,853 | 3,332 | 123,683 | 391,828 | 647,489 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 46,957 | 33,526 | 268,961 | 236,570 | 344,788 |
| 純資産額 (千円) | 3,894,459 | 3,625,433 | 3,162,145 | 3,080,225 | 3,385,304 |
| 総資産額 (千円) | 19,758,255 | 19,476,203 | 18,623,782 | 17,967,795 | 17,686,902 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 248.74 | 225.72 | 196.07 | 193.71 | 213.32 |
| 1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円) | 3.00 | 2.14 | 17.18 | 15.26 | 22.32 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | 2.96 | 2.14 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 19.7 | 18.1 | 16.5 | 16.7 | 18.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.28 | 0.9 | | 7.8 | 11.0 |
| 株価収益率 (倍) | 103.44 | 92.48 | | 7.73 | 5.82 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 721 | 379,132 | 573,040 | 948,733 | 1,499,686 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 69,173 | 197,682 | 25,781 | 303,997 | 381,739 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 557,639 | 209,972 | 318,517 | 342,884 | 278,064 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 1,639,450 | 860,459 | 1,102,498 | 1,312,434 | 2,166,938 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 811 〔87〕 | 762 〔86〕 | 758 〔89〕 | 734 〔81〕 | 718 〔70〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない場合には記載しておりません。
また、1株当たり当期純損失を計上している場合においても記載しておりません。

なお、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第71期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|---|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 売上高 (千円) | 39,446,170 | 40,766,508 | 40,084,327 | 38,411,221 | 33,653,833 |
| 経常利益 又は経常損失() (千円) | 76,396 | 409 | 73,259 | 374,830 | 559,389 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 61,717 | 46,180 | 294,062 | 223,960 | 302,412 |
| 資本金 (千円) | 1,374,756 | 1,374,756 | 1,374,756 | 1,374,756 | 1,374,756 |
| 発行済株式総数 (株) | 16,861,544 | 16,861,544 | 16,861,544 | 16,861,544 | 16,861,544 |
| 純資産額 (千円) | 4,007,716 | 3,657,713 | 3,162,075 | 3,168,584 | 3,412,686 |
| 総資産額 (千円) | 18,009,122 | 17,409,013 | 16,723,758 | 16,288,778 | 16,308,753 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 255.98 | 233.60 | 202.05 | 205.06 | 220.92 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 6.00 () | 6.00 () | 6.00 () | 6.00 () | 6.00 () |
| 1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円) | 3.94 | 2.95 | 18.79 | 14.45 | 19.58 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | 3.90 | 2.94 | | | |
| 自己資本比率 (%) | 22.3 | 21.0 | 18.9 | 19.5 | 20.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.6 | 1.2 | | 7.1 | 9.2 |
| 株価収益率 (倍) | 78.68 | 67.12 | | 8.17 | 6.64 |
| 配当性向 (%) | 152.3 | 203.4 | | 41.5 | 30.7 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | 457 〔83〕 | 448 〔82〕 | 440 〔81〕 | 428 〔77〕 | 432 〔65〕 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない場合には記載しておりません。
 なお、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第71期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和22年10月 | 東京都千代田区にスーパーバッグ株式会社の前身である株式会社福田商會を設立。 |
| 昭和25年3月 | 東京都新宿区に蠟引加工紙工場を完成。 |
| 昭和27年2月 | 製袋機を輸入し平袋の機械製袋を開始。 |
| 昭和28年8月 | わが国初の角底自動製袋機を輸入し、角底紙袋の機械製袋を開始。 |
| 昭和32年1月 | 角底袋の商標名をスーパーバッグと命名。 |
| 昭和32年11月 | 東京都新宿区に東京工場を新設し、ラミネーターによるポリエチレン加工紙の製造を開始。 |
| 昭和37年1月 | 埼玉県所沢市に現在の主要工場である所沢工場を新設。その後数次に亘り増設工事を実施し、その間に東京工場の設備をここに移設。 |
| 昭和38年6月 | 商号をスーパーバッグ株式会社に変更。 |
| 昭和39年5月 | 東京証券取引所市場第2部に上場。 |
| 昭和47年2月 | 本社を東京都新宿区に移転。 |
| 昭和49年9月 | 有限会社中土製袋所(平成11年1月株式会社に組織変更 現・連結子会社)に出資。 |
| 昭和56年6月 | 埼玉県鶴ヶ島市に鶴ヶ島工場を新設。 |
| 昭和56年12月 | S・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)発足。 |
| 昭和62年11月 | 本社を東京都豊島区に移転。 |
| 平成3年9月 | 台湾に台湾超級包装材料股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成4年3月 | 北海道三笠市に北海道スーパーバッグ株式会社(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成5年5月 | 上海に上海世霸包装材料有限公司(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成7年12月 | 管理本部を所沢工場内に移転。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、主として紙袋、レジ袋の製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

紙製品事業

連結財務諸表提出会社(以下当社という。)が原紙を北海道スーパーバッグ㈱(連結子会社)に有償支給し、同社が製造した紙袋等を当社が一括購入しており、自社で製造した紙袋等と共に販売しております。また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)を經由して紙袋等を購入しております。

化成品事業

当社が㈱中土製袋所(連結子会社)にポリエチレン樹脂を有償支給し、同社が製造したポリ袋等を当社が一括購入し、販売しております。

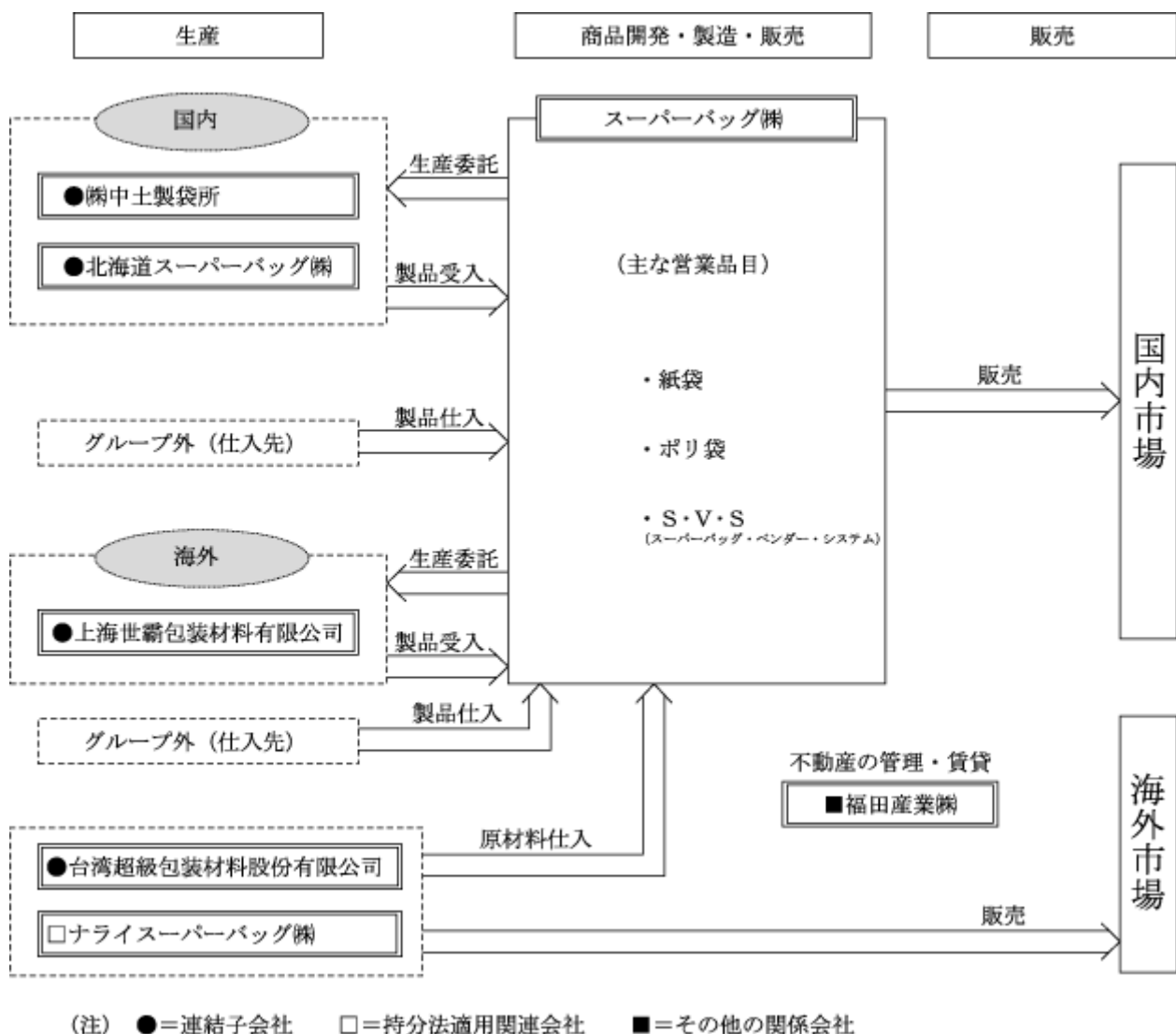
また、上海世霸包装材料有限公司(連結子会社)において製造したポリ袋等は、商社を經由して当社が購入し、国内販売しております。

その他事業

当社において展開しております用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S(スーパーバッグ・ベンダー・システム)を中心とした事業部門であります。

また、台湾超級包装材料有限公司及ナライスーパーバッグ㈱は、独自に仕入並びに販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|-----------------------|--------------------------------------|-----------------------|---------------|-------------------|--------------|---|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) | | | | | | |
| ㈱中土製袋所 | 富山県富山市 | 45 | 化成品事業 | 85.7 | | 当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 4名 |
| 北海道スーパーバッグ㈱ | 北海道三笠市 | 60 | 紙製品事業 | 100.0 | | 当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 3名 |
| 上海世霸包装材料有限公司 (注) 2 | 中華人民共和国 上海市 | 660 万米ドル | 化成品事業 | 85.0 | | 当社製品の製造を委託しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 3名 |
| 台湾超級包装材料股? 有限公司 | 中華民国台湾省 台北市 | 600 万台湾ドル | 紙製品事業 | 89.8 | | 当社の製品を販売しております。 当社が金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任 4名 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | |
| ナライスーパーバッグ㈱ | B A N G K O K, T H A I L A N D | 5,000 万タイバツ | 紙製品事業 | 33.0 | | 役員の兼任 2名 |
| (その他の関係会社) | | | | | | |
| 福田産業㈱ | 東京都千代田区 | 60 | 不動産の管理・ 賃貸 | | 29.3 | 役員の兼任 3名 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%未満のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 紙製品事業 | 320〔60〕 |
| 化成品事業 | 309〔5〕 |
| その他事業 | 46〔2〕 |
| 全社(共通) | 43〔3〕 |
| 合計 | 718〔70〕 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 432〔65〕 | 37.8 | 15.3 | 4,224 |

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、スーパーバッグ労働組合(組合員数351人)が組織されており、UIゼンセン同盟地方部会に加盟しております。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や輸出の回復などから一部で持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境の悪化とデフレの影響などから個人消費が低調に推移するなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか当社グループは、安定した収益の確保に向け、粗利益率の向上とコストの削減による「営業利益の確保」、品質および生産性の向上のための「生産体制の整備」、統合基幹システムの構築による「経営管理体制の高度化」等の課題に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34,490百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益704百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益647百万円（前年同期比65.2%増）、当期純利益345百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底紙袋は販売数量が増加したものの、平均単価の下落や特殊用途袋等の伸び悩みから、売上高は前年同期に比べ632百万円減少して13,418百万円となりました。営業利益は国内原材料価格の高止まりが続くなか、経費削減の徹底、副資材等の仕入価格引下げ、生産効率の向上などによる原価低減により、前年同期に比べ226百万円増加して421百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、「容器包装リサイクル法」の施行によるレジ袋有料化の拡大や個人消費の減退などによる販売数量の減少に加えて、売価が前年を下回ったことなどにより、売上高は前年同期に比べ3,212百万円減少して11,814百万円となりました。営業利益は仕入価格引き下げ、円高による為替効果、販売管理費の削減などにより、前年同期に比べ109百万円増加して377百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、主要なお客様である大手小売業界における売上の減少と経費削減などによる影響から、売上高は前年同期に比べ1,591百万円減少して9,259百万円、営業利益は仕入商品の利益率改善や販売管理費の削減に努めたものの、前年同期に比べ106百万円減少して営業損失93百万円の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益627百万円、減価償却費413百万円、未収入金の減少275百万円、売上債権の減少422百万円、たな卸資産の減少394百万円などにより資金が増加し、仕入債務の減少670百万円などにより資金が減少して、営業活動では1,500百万円の増加となりました。

この結果、営業活動全体として前年同期と比べ収入が551百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入21百万円があった一方、投資有価証券及び固定資産の取得による支出254百万円、定期預金の預入による支出156百万円などがあり、投資活動では382百万円の減少となりました。

この結果、投資活動全体として前年同期と比べ収入が78百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金が純額で130百万円減少したほか、リース債務の返済による支出52百万円、配当金の支払額92百万円などがあり、財務活動全体として前年同期と比べ資金が343百万円の減少から278百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2,167百万円と前連結会計年度末に比べ855百万円増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 紙製品事業 | 9,980,381 | 4.0 |
| 化成品事業 | 2,258,149 | 36.8 |
| 合計 | 12,238,530 | 12.4 |

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 紙製品事業 | 13,293,647 | 5.3 | 979,300 | 11.2 |
| 化成品事業 | 11,718,733 | 20.7 | 936,000 | 9.2 |
| その他事業 | 9,072,030 | 15.7 | 672,000 | 21.8 |
| 合計 | 34,084,410 | 13.9 | 2,587,300 | 13.6 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 紙製品事業 | 13,417,647 | 4.5 |
| 化成品事業 | 11,813,733 | 21.4 |
| その他事業 | 9,259,030 | 14.7 |
| 合計 | 34,490,410 | 13.6 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の国内経済情勢につきましては、一部で企業収益改善の兆しは見られるものの、景気回復感に乏しく、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また当社グループを取り巻く経営環境も、個人消費の低迷に加え、原材料市況の上昇傾向など、一層厳しい状況が続くものと考えます。

このような環境のもと、当社グループは、安定した収益の確保に向け、引き続き徹底したコスト削減と需要の開拓、品質および生産効率の向上などに重点的に取り組み、さらなる業績の向上と企業の長期発展を目指してまいり所存であります。

なお当社は、環境などへの配慮と生産効率のさらなる向上を目指し、所沢工場内に新工場の建設を決定いたしました。また中国における将来の需要に対応すべく、上海での紙袋の生産も検討しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動

為替相場の変動

当社の取扱商品には海外からの輸入品が含まれており、主力製品のレジ袋の輸入比率は、平成20年3月期68.0%、平成21年3月期74.6%、平成22年3月期75.0%と上昇しております。このため、当社は為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約を行っておりますが、これにより当該リスクをすべて排除することは不可能であり、為替レートの変動は当社グループの業績に少なからず影響を与えております。

原材料購入価格の変動

原油価格の高騰に関連して、石油化学メーカーによる化成品原料価格や当社の主力製品であるレジ袋の仕入価格の変動が継続しております。また、製紙メーカーによる紙製品原料価格についても、今後、更なる仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係を維持するために、特定の顧客や金融機関の株式を保有しており、将来の市況悪化または投資先の業績不振等により、損失または簿価の回収不能が生じた場合に、評価損の計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループの保有する固定資産について実質的価値が下落し、減損処理が必要となった場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価および期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響は累積され、さらに将来にわたって認識されることになり、将来期間における費用および債務に影響を及ぼします。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生したり、金利環境の変動に伴う一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、顧客の財政状態が悪化し、支払不能または支払能力が低下した場合に、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの依存度について

当社グループ製品の主要な販売先は小売業、量販店であり、国内の景気後退およびそれに伴う需要の縮小やデフレによる小売価格の低下は、当社グループの業績および財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が海外生産を行い低廉な人件費を基に当社グループと同種の製品をより低価格で提出した場合、価格競争が熾烈化し、その結果、当社グループの売上が影響を受ける可能性があります。

(3) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの依存度について

当社グループ収入の殆どは既存の素材・仕様・規格を基に製造した製品の売上に拠っております。当社グループでは、顧客のニーズにお応えするよう新製品の開発に取り組んでおりますが、顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想することはできず、またこれらの製品の販売が成功する保証はなく、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、品質管理につきましては、国際的に認知されている品質管理基準に従って製造を行っておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの製品全体の評価に重大な影響を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の法的規制、重要な訴訟事件等の発生について

当社グループの事業は、環境規制や知的財産等の法規制の適用を受けており、訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境省と経済産業省は、容器包装廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を効果的に推進するとともに、容器包装廃棄物の再商品化の合理化を図るため、「容器包装リサイクル法」を改正し、平成19年4月から施行しております。改正法では、スーパーや百貨店などに、レジ袋や手提袋の有料化などを通じた削減目標の設定を義務付け、削減努力が不十分な場合は勧告・公表・命令を行う措置が導入されています。改正容器包装リサイクル法の施行を受け、小売業界と自治体を中心にレジ袋の有料化が進められるなど、レジ袋削減に向け大手小売業の取り組みが強化されており、今後、更なるレジ袋の削減が進められた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様のニーズに的確にお応えするために、新素材の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発プロジェクトチームと開発部製品デザインセンターを中心に推進されており、研究開発スタッフは、グループ全体で17名となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、115,666千円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 紙製品事業

環境配慮型製品の開発

自社製品の製造段階で発生する環境負荷の抑制に努めると共に、接着剤、溶剤などの化学物質の環境影響のより低い物への切り替えを推進しております。また、有限な資源を有効活用するために再生紙、森林認証紙、非木材紙の利用推進、リサイクル素材の活用及び拡大に向け開発検討をしております。

主要な研究課題

環境負荷の少ない水性フレキソ印刷をベースに高性能、高付加価値製品の開発研究を主要課題として取り組むとともに、リサイクル、リユースの考え方や要素を取り入れた袋類の開発をしました。

当事業に係わる研究開発費は、105,102千円であります。

(2) 化成品事業

植物由来のプラスチックの製品化の開発

植物由来のプラスチック原料がテストレベルで市場に流通され始めております。2009年度は汎用フィルムでの『由来の異なるプラスチック』の初年度と位置付けてサンプルを作成しました。

フィルム・製品の強度、印刷適性等は石化品と比較して遜色がないことを確認しております。当該サンプルはCO₂の削減、資源の有効活用、カーボンフットプリントの施行と言う時代の要請にも合致しております。

また、レジ袋の有料化に伴い、環境問題に関心の高い一般消費者様への付加価値型商品としてのご要請もあります。

国内外の樹脂メーカーの本格稼働及びお得意様のご要請に対応するべく引き続き研究、開発を重ねていきます。

エタンガスベースの原料での製造についての研究

2009年後半より中東地域を始めとしてエタンガスベースの原料が流通しております。製造効率及びフィルム強度等のテストを実施した後に製品化をしました。

バイモダイルタイプであるため製品レベルでの物性値においては、ナフサベースの原料との比較では問題ありませんでした。

原料の製造方法及び物流面でもCO₂の削減に寄与するため更に研究、開発を進めていきます。

生分解プラスチックの製品化の開発

植物から生成されるプラスチックは、由来の違いと同時に生分解の要素も兼ね備えている原料となります。循環型社会に適應する次世代のプラスチックとして樹脂メーカーの研究開発も本格化しております。生産効率、コスト等の問題のハードルも年々低くなっており、製品化に向けて研究・開発を実施してまいります。

当事業に係わる研究開発費は、10,564千円であります。

(3) その他事業

用度品の一括納入システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業部門であり、当事業に係わる研究開発費については、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと思われる様々な要因に基づき、決算数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。実際の結果は、見積りの不確実性により、見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼす重要な会計方針として、投資の減損処理 退職給付費用 貸倒引当金が考えられます。これらについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少して17,687百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が1,004百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が423百万円減少、たな卸資産が394百万円減少、未収入金が275百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ39百万円減少の11,769百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が193百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費355百万円などから、前連結会計年度末に比べ242百万円減少の5,918百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ586百万円減少して14,302百万円となりました。これは、短期借入金322百万円増加、未払法人税等が232百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が670百万円減少、長期借入金446百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ305百万円増加して3,385百万円となりました。これは、当期純利益計上により345百万円増加した一方、剰余金の配当で93百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ19.61円増加し213.32円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の16.7%から18.6%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より551百万円多い1,500百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が323百万円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務等運転資本で509百万円増加した一方、投資有価証券評価損及びゴルフ会員権評価損が77百万円減少したことなどによります。

投資活動のための使用資金は、前連結会計年度より78百万円多くなり、支出が収入を382百万円上回る状況となりました。これは、投資有価証券の取得による支出及び売却による収入が純額で21百万円増加、固定資産の取得による支出及び売却による収入が純額で46百万円増加した一方、定期預金の預入による支出及び払戻による収入が純額で144百万円減少したことなどによります。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より65百万円少ない278百万円となりました。当連結会計年度の財務活動では、借入金の支出と収入が純額で166百万円の支出から130百万円の支出と36百万円支出が減少、自己株式の取得による支出が32百万円減少しております。また、配当金の支払には前連結会計年度において94百万円を、当連結会計年度において92百万円を使用しました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は34,490百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は704百万円（前年同期比48.1%増）、経常利益は647百万円（前年同期比65.2%増）、当期純利益は345百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

その主な原因には、以下のようなものがあります。

売上高

売上高は、紙製品事業は主力製品である角底紙袋の販売数量は前年に比べ増加したものの、販売単価の下落や特殊用途袋等の伸び悩みから、13,418百万円（前年同期比4.5%減）と減収になりました。化成品事業は主力製品であるレジ袋の販売数量と販売単価が前年を下回り、11,814百万円（前年同期比21.4%減）と減収になりました。その他事業については、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）の主要なお客様である大手小売業界における個人消費減退による影響などから需要が減り、9,259百万円（前年同期比14.7%減）と減収になりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の476百万円に比べ229百万円増加しております。これは、当社グループの主力である紙製品事業におけるコスト削減、生産効率の向上などにより、売上総利益が前年同期に比べ180百万円増加したこと、化成品事業における仕入価格引き下げ、円高による為替効果などから売上総利益率が改善された一方、その他事業では売上高の減少に加えて仕入商品の利益率が改善されず、売上総利益が前年同期に比べ212百万円減少したことから、売上総利益が全体として前連結会計年度に比べ75百万円減少したものの、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ304百万円減少したことによりです。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の84百万円の費用（純額）から、57百万円の費用（純額）となりました。これは、支払利息が17百万円減少、為替差益と為替差損が純額で為替差損が36百万円減少したことなどによるものです。この結果、経常利益は、前連結会計年度の392百万円から、256百万円増加して647百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の88百万円の損失（純額）から、21百万円の損失（純額）となりました。これは、投資有価証券売却損が7百万円増加、投資有価証券評価損が72百万円減少したことなどによるものです。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の304百万円から、323百万円増加して627百万円となりました。

当期純利益

税金費用が前連結会計年度に比べ216百万円増加したものの、当期純利益は前連結会計年度の237百万円から、108百万円増加して345百万円に、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度に比べ7.06円増加し22.32円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、生産設備の増強、ならびに省力化、合理化のための設備投資を継続的に実施しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資等の総額は193,442千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

(1) 紙製品事業

当連結会計年度の主要な設備投資等は、当社において紙加工品製袋設備の増強に97,656千円、北海道スーパーバッグ(株)において紙袋生産設備の増強及び建物の防虫・防塵設備工事に44,848千円の投資を実施しました。

当事業における設備投資等の総額は、176,760千円であります。

(2) 化成品事業

当連結会計年度の主要な設備投資等は、上海世霸包装材料有限公司においてポリエチレン加工品生産設備の増強に7,597千円の投資を実施しました。

当事業における設備投資等の総額は、13,128千円であります。

(3) その他事業

当連結会計年度の当事業における設備投資等の総額は、3,553千円であります。

いずれの事業も当連結会計年度において、主要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------------|----------------|----------|----------|-----------|---------------------|--------|--------|---------|---------------|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 本部 (埼玉県所沢市) | 全社 (共通) | その他設備 | 253,130 | 46 | 69,696 (36,454) | 16,095 | 10,475 | 349,443 | 43 〔 3 〕 |
| 所沢工場 (埼玉県所沢市) | 紙製品事業 | 紙加工品生産設備 | 105,049 | 422,347 | 79,311 (36,538) | | 5,271 | 611,978 | 151 〔 46 〕 |
| 鶴ヶ島工場 (埼玉県鶴ヶ島市) | 紙製品事業 | 紙加工品生産設備 | 219,460 | 149,145 | 349,882 (22,950) | | 7,380 | 725,867 | 55 〔 7 〕 |
| 本社 (東京都豊島区) 他8支店営業所 (注)2 | 紙製品事業 | その他設備 | 2,712 | 74 | 129,683 (470) | | 2,511 | 134,980 | 50 〔 2 〕 |
| | 化成品事業 | その他設備 | 2,343 | 64 | 206,486 (1,080) | | 2,169 | 211,062 | 78 〔 3 〕 |
| | その他事業 | その他設備 | 1,910 | 52 | 98,772 (17) | | 1,768 | 102,502 | 38 〔 1 〕 |
| 所沢物流センター (埼玉県入間市) (注)2 | 紙製品事業 | 製品保管設備 | 4,976 | 739 | () | | 4,675 | 10,390 | 6 〔 1 〕 |
| | 化成品事業 | 製品保管設備 | 2,679 | 398 | () | | 2,517 | 5,594 | 3 〔 1 〕 |
| | その他事業 | 製品保管設備 | 7,279 | 1,080 | () | | 6,838 | 15,198 | 8 〔 1 〕 |

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

| 会社名 | (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数(名) |
|---------------|--------|----------------|---------------|----------|-----------|---------------------|-------|-------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| (株)中土製袋所 | 富山県富山市 | 化成品事業 | ポリエチレン加工品生産設備 | 366,926 | 32,914 | 182,733 (32,904) | | 2,003 | 584,575 | 39 〔 1 〕 |
| 北海道スーパーバッグ(株) | 北海道三笠市 | 紙製品事業 | 紙加工品生産設備 | 195,622 | 80,145 | 6,835 (24,049) | 3,030 | 3,493 | 289,124 | 51 〔 4 〕 |

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

| 会社名 | (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数(名) |
|--------------|------------|----------------|---------------|----------|-----------|---------|-------|--------|---------|------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 上海世霸包装材料有限公司 | 中華人民共和国上海市 | 化成品事業 | ポリエチレン加工品生産設備 | 301,631 | 226,157 | () | | 21,895 | 549,683 | 189 〔 〕 |

平成22年3月31日現在

| 会社名 | (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数(名) |
|--------------|------------|----------------|-------|----------|-----------|---------|-------|-----|-----|----------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| 台湾超級包装材料有限公司 | 中華民国台湾省台北市 | 紙製品事業 | 本社機能 | | 232 | () | | 6 | 238 | 7 〔 〕 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は85,032千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

| 事業所名(所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 従業員数(名) | 土地の面積(㎡) | 年間リース料(千円) |
|------------|----------------|-------------|-------------|----------|------------|
| 本部(埼玉県所沢市) | 全社(共通) | コンピュータ等OA機器 | 43 〔 3 〕 | | 24,616 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 所在地 | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 従業員数(名) | 土地の面積(㎡) | 年間リース料(千円) |
|----------|--------|----------------|----------------|-------------|----------|------------|
| (株)中土製袋所 | 富山県富山市 | 化成品事業 | ポリエチレン加工品生産設備他 | 39 〔 1 〕 | 32,904 | 645 |

5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|--------------|---------------|------------------------|--------|------------|--------------|------------|----------|------------|-------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| スーパーバッグ株式会社 | 所沢工場(埼玉県所沢市) | 紙製品事業 | 建物(工場) | 450,000 | | 自己資金 | 平成22年10月 | 平成23年3月 | 生産能力に重要な影響はありません。 |
| 上海世霸包装材料有限公司 | 中華人民共和国 上海市 | 化成品事業 | 紙袋生産設備 | 49,000 | | 自己資金及び借入金 | 平成22年7月 | 平成22年8月 | 生産能力2%増 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------------|---------------|------------------------|---------|------------|--------------|------------|---------|------------|-------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| スーパーバッグ株式会社 | 所沢工場(埼玉県所沢市) | 紙製品事業 | 建物及び構築物 | 30,000 | | 借入金 | 平成23年2月 | 平成23年3月 | 生産能力に重要な影響はありません。 |
| 北海道スーパーバッグ株式会社 | 北海道三笠市 | 紙製品事業 | 建物屋根塗装 | 10,000 | | 借入金 | 平成22年8月 | 平成22年9月 | 生産能力に重要な影響はありません。 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 57,630,000 |
| 計 | 57,630,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 16,861,544 | 16,861,544 | 東京証券取引所 市場第2部 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 16,861,544 | 16,861,544 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年8月8日 (注) | | 16,861,544 | | 1,374,756 | 600,000 | 849,899 |

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|----------------------|-------|----------|--------|-------|----|-------|--------------|---------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 6 | 12 | 41 | 2 | | 1,522 | 1,583 | |
| 所有株式数(単元) | | 2,514 | 44 | 6,117 | 14 | | 7,974 | 16,663 | 198,544 |
| 所有株式数の割合(%) | | 15.09 | 0.26 | 36.71 | 0.08 | | 47.86 | 100.00 | |

(注) 自己株式1,414,113株は、「個人その他」の欄に1,414単元、「単元未満株式の状況」の欄に113株含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一で1,414,113株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|------------------|-----------|------------------------|
| 福田産業株式会社 | 東京都千代田区外神田1丁目115 | 4,467 | 26.50 |
| 王子製紙株式会社 | 東京都中央区銀座4丁目75 | 683 | 4.06 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目15 | 680 | 4.03 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目71 | 626 | 3.71 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2丁目11 | 584 | 3.47 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目261 | 380 | 2.25 |
| 福田恵充 | 東京都渋谷区 | 367 | 2.18 |
| 福田吉弘 | 東京都豊島区 | 264 | 1.57 |
| 伊藤忠紙パルプ株式会社 | 東京都中央区日本橋本町2丁目71 | 244 | 1.45 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-5 | 190 | 1.13 |
| 計 | | 8,489 | 50.35 |

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,414千株(8.39%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,414,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,249,000 | 15,249 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 198,544 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 16,861,544 | | |
| 総株主の議決権 | | 15,249 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式113株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) スーパーバッグ株式会社 | 東京都豊島区西池袋 5 18 11 | 1,414,000 | | 1,414,000 | 8.39 |
| 計 | | 1,414,000 | | 1,414,000 | 8.39 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 4,685 | 582 |
| 当期間における取得自己株式 | 665 | 86 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他() | | | | |
| 保有自己株式数 | 1,414,113 | | 1,414,778 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、株主に安定した配当を継続することと、事業展開のため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませんが、取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、長期的安定配当の観点から、前期と同様1株につき6円の配当としております。

内部留保につきましては、今後の会社の継続的な成長力と競争力の強化を図るために不可欠な設備投資に向けて活用していく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 92,685 | 6 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第69期 | 第70期 | 第71期 | 第72期 | 第73期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 |
| 最高(円) | 421 | 316 | 230 | 175 | 149 |
| 最低(円) | 261 | 183 | 128 | 111 | 110 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 132 | 125 | 120 | 118 | 140 | 143 |
| 最低(円) | 127 | 112 | 110 | 111 | 114 | 130 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|----------------------|-----------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役会長 代表取締役 | | 福田 恵 充 | 昭和16年10月11日生 | 昭和39年4月 本州製紙株式会社入社 昭和45年9月 当社入社 昭和48年1月 当社所沢工場長就任 昭和49年5月 当社取締役所沢工場長就任 昭和51年4月 当社取締役管理本部副本部長就任 昭和56年1月 当社常務取締役営業本部長就任 昭和63年4月 当社代表取締役専務就任 平成2年6月 当社代表取締役専務兼管理本部長就任 平成3年6月 当社代表取締役社長就任 平成12年5月 日本角底製袋工業組合理事長就任 平成14年5月 日本角底製袋工業組合副理事長就任(現) 平成22年6月 当社代表取締役会長就任(現) | (注)2 | 367 |
| 取締役社長 代表取締役 | | 福田 吉 弘 | 昭和18年7月6日生 | 昭和42年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和53年4月 当社入社 昭和59年6月 当社取締役第二営業部長就任 昭和63年4月 当社取締役生産本部長就任 昭和63年7月 当社常務取締役生産本部長就任 平成3年6月 当社専務取締役生産本部長就任 平成3年9月 台湾超級包装材料股? 有限公司董 事長就任 平成4年3月 北海道スーパーバッグ株式会社代 表取締役社長就任(現) 平成5年1月 当社専務取締役社長補佐就任 平成5年5月 上海世霸包装材料有限公司董 事長就任(現) 平成7年4月 当社専務取締役社長補佐兼量販店 事業本部長就任 平成9年2月 当社取締役副社長就任 平成11年6月 当社代表取締役副社長就任 平成13年10月 当社代表取締役副社長社長補佐就 任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現) | (注)2 | 264 |
| 専務取締役 | 営業本部長 | 石 井 修 | 昭和23年4月21日生 | 昭和48年3月 当社入社 平成8年4月 当社量販店一部長就任 平成11年6月 当社取締役量販店一部長就任 平成13年4月 当社取締役量販店事業本部長兼量 販店一部長就任 平成17年4月 当社取締役営業本部長兼量販店 営業部長就任 平成17年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長就任 (現) | (注)2 | 7 |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 柳 井 俊 一 郎 | 昭和29年8月14日生 | 昭和53年4月 日本興業銀行入行 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 当社常務取締役管理本部長就任 (現) | (注)2 | 10 |
| 常務取締役 | 購買物流 本部長兼 開発部長 | 福 田 晴 明 | 昭和25年11月23日生 | 昭和54年8月 当社入社 平成15年4月 当社開発部長就任 平成20年6月 当社取締役開発部長就任 平成21年7月 台湾超級包装材料股? 有限公司董 事長就任(現) 平成22年6月 当社常務取締役購買物流本部長兼 開発部長就任(現) | (注)2 | 34 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 生産本部長 | 石井 康雄 | 昭和25年3月3日生 | 昭和47年4月 当社入社 平成8年4月 当社工務部次長就任 平成11年4月 当社所沢工場長兼工務部長就任 平成17年6月 当社取締役生産本部副本部長兼所沢工場長就任 平成18年4月 当社取締役生産本部副本部長就任 平成22年6月 当社取締役生産本部長就任(現) | (注)2 | 4 |
| 取締役 | 営業管理 部長 | 平野 哲男 | 昭和24年11月19日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成5年4月 当社札幌営業所長就任 平成11年4月 当社第三営業部長就任 平成17年6月 当社取締役第三営業部長就任 平成18年4月 当社取締役第一営業部長就任 平成22年4月 当社取締役営業管理部長就任(現) | (注)2 | 3 |
| 取締役 | 総務部長 | 吉田 耕一 | 昭和25年11月29日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長兼財務課長就任 平成15年7月 当社総務部長兼財務課長就任 平成17年6月 当社取締役総務部長就任(現) | (注)2 | 8 |
| 取締役 | 鶴ヶ島 工場長 | 中島 孝 | 昭和24年11月12日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成9年4月 当社所沢工場次長就任 平成12年4月 当社鶴ヶ島工場長就任 平成20年6月 当社取締役鶴ヶ島工場長就任(現) | (注)2 | 4 |
| 取締役 | 経理部長 | 吉田 精一 | 昭和28年7月9日生 | 昭和49年1月 当社入社 平成12年4月 当社経理部次長就任 平成16年4月 当社経理部長就任 平成21年6月 当社取締役経理部長就任(現) | (注)2 | 4 |
| 取締役 | 購買部長 | 飯見 勉 | 昭和28年9月8日生 | 昭和51年4月 当社入社 平成12年4月 当社購買部次長就任 平成15年7月 当社購買部長就任 平成21年6月 当社取締役購買部長就任(現) | (注)2 | 8 |
| 常勤監査役 | | 秋山 隆男 | 昭和18年8月12日生 | 昭和50年2月 株式会社ソニープラザ入社 平成元年11月 当社入社 平成5年4月 当社物流部長就任 平成9年6月 当社取締役物流部長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現) | (注)3 | 5 |
| 監査役 | | 古川 肇 | 昭和31年3月12日生 | 昭和53年9月 西崎高正税理士事務所入所 昭和56年6月 税理士登録 平成6年1月 西崎高正税理士事務所継承 平成6年1月 古川肇税理士事務所開設(現) 平成7年6月 当社監査役就任(現) | (注)4 | 5 |
| 監査役 | | 村岡 公一 | 昭和25年6月18日生 | 昭和61年9月 村岡運輸株式会社代表取締役社長 就任(現) 昭和62年6月 当社監査役就任(現) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | 724 |

- (注) 1 監査役古川肇、村岡公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 常勤監査役秋山隆男の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役古川肇、村岡公一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 常務取締役福田晴明は、取締役会長福田恵充の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムを維持するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つに位置付けております。取締役会の運営につきましては、取締役が十分な議論の上に、的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を絞り、適正な規模とすることでその機能を高めております。また、取締役の業務執行への監督機能の強化を図るため、社外監査役を選任するとともに、コーポレート・ガバナンスチェック機能の一層の強化のために、内部監査室および会計監査人を含めて連携・協調を図り、相互に監査の質を向上させるよう、努めております。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

イ コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、経営上の基本方針や重要事項の決定機能および代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会を経営体制の基本としております。また、内部監査部門として業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置し、内部監査機能の充実を図っております。

取締役会は毎月開催されており、重要事項の審議・決議と当社グループの経営方針の決定を行っております。さらに意思決定の迅速化と意思統一を図るため、各事業本部の業務執行に係わる報告、検討・討議を行う機関として、社長以下、本部長（専務取締役、常務取締役および兼務取締役）を主体とする「本部長会議」を開設しております。

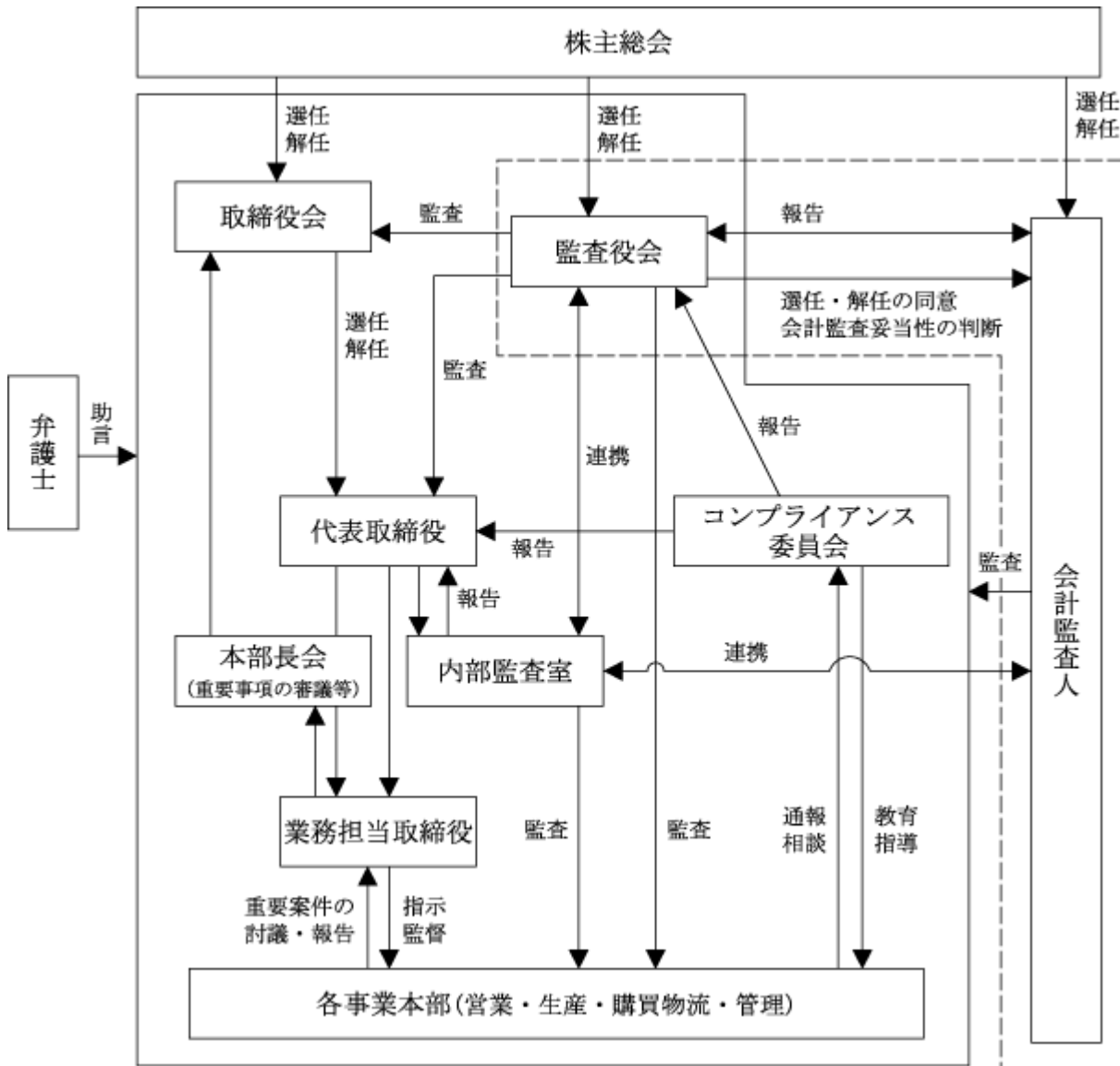
当社は、業務執行の監督機能の強化を図るため、社外監査役2名を選任しております。当該監査役を含む監査役3名は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する有効性、効率性の検証を行うことに加え、各取締役や重要な使用人との意見交換を適宜行うなど、経営監視の強化に努めております。

監査役会は毎月開催されており、監査方針や監査役間の職務分担等の決定を行い、本社各部門および各地方事業所、ならびに子会社の実査・往査を実施し、速やかに代表取締役を始めとする関係者に対し詳細な監査報告を行っております。

加えて、社外監査役2名は、その豊富な知識・見識等を活かし、従来より第三者的観点からの助言・指導等を行っており、今後とも実効性ある経営監視機能が期待できるものと考えております。

したがって当社は客観性・中立性を確保したガバナンス体制は十分に機能しているものと判断し、現状のガバナンス体制を採用しております。

有価証券報告書提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



□ 内部統制システムの整備の状況

当社は会社法に定める内部統制システム構築の基本方針に関し、以下の内容を定めております。

- 1 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - 1) コンプライアンス体制を整備するために、取締役会規則その他関連規則を制定し、取締役ならびに従業員が法令・定款を遵守することの徹底を図るとともに、実効性ある内部統制システムの構築に努めます。
 - 2) 監査役は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、不正の発見・防止およびその是正を行います。
 - 3) 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、社会的信頼の維持および業務の公正性を確保するため、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化を図ります。また、コンプライアンスを推進するために、「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」を制定し、これを遵守するとともに、従業員が法令および定款に違反する行為を発見した場合の報告体制として「内部通報制度」を制定します。

- 4) 反社会的勢力および団体の不当要求に屈することなく、毅然とした態度で臨む旨を「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」に定め、これを遵守するとともに、警察当局や特殊暴力対策連合会などの外部機関との情報交換や各種研修会への参加により信頼関係の構築および連携に努め、反社会的勢力排除のための整備強化を推進します。
- 2 取締役会の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役会審議の議事録を作成して保存、管理し、重要な職務の執行についての決裁に関わる情報は、検索性の高い状態で保存管理します。取締役および監査役は、常時、これらの情報を閲覧できるものとします。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) 当社の業務執行に関わるリスクについては、発生頻度、大きさを分析、評価し、その把握と管理のための体制を構築します。
 - 2) 緊急事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき、直に対策本部を設置し、迅速かつ組織的な対応を行い、被害対策と被害の未然防止を行います。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催します。
 - 2) 経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に社長以下、本部長（専務取締役、常務取締役および兼務取締役）によって構成される本部長会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行います。
- 5 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) グループ会社に対し、重要事項について、当社への決裁、報告を求めます。
 - 2) グループ会社監査役に対し、効率的に監査できるよう当社監査役との連携を求めます。
- 6 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、金融商品取引法に基づく適切な内部統制報告書の提出のため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を制定し、財務報告の信頼性と適正性を確保する内部統制体制の整備および運用を図ります。
- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、必要に応じて、内部監査室に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、内部監査室は、その結果を監査役に報告します。監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとします。
- 8 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 取締役および使用人は法令・定款違反などの事実を発見した場合の他、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に速やかに報告します。
 - 2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については、監査役の判断に基づき随時閲覧できるものとし、必要な場合には取締役および使用人から説明を求めます。

9 その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われるために、監査役は必要に応じて、会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査室からも監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

ハ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「リスク管理規程」に基づきリスクの防止および損失の最小化を図るよう取り組むほか、自然災害などのリスク発生時には「経営管理規程」に従い対策本部を設置し、被害を最小限に抑制するためのあらゆる活動を行います。

当社グループのリスク管理および内部統制システムに関する重要事項については、本部長会議において審議し、内部統制の取り組みの充実を図っております。

また、平成19年4月には、「スーパーバッグ株式会社 行動憲章」を制定し、社会的責任を果たすべく、かつ、社会から更なる高い信頼を得るとともに、持続可能な社会の創造に向けて企業倫理を尊重し、自主的に実践していくことをあらためて宣言しております。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守のための取り扱いを定め、社会的信頼の維持および業務の公正性の確保に資することを目的に「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス体制の見直しを進めております。

内部監査および監査役監査

イ 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続

当社は、内部監査室（人員1名）を設置し、監査役と協議のうえ策定した監査計画に基づき、経理部と連携して内部監査を実施しております。なお、経理部は管理職を始めとして財務・会計に関する実務経験が豊富な人材（人員6名）により監査を行っております。

監査役監査は、社外監査役2名を含めた3名により、監査役会で決定した監査計画に基づき実施しております。社外監査役のうち1名は、税理士として財務および会計に関しての専門的な知識を有しております。

内部監査および監査役監査の結果は、速やかに代表取締役を始めとする関係者に対し詳細に報告されております。

ロ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、監査役と連携して各業務執行部門の監査を計画的に実施しており、その結果を監査役ならびに経営者へ報告しております。報告内容は対象部門およびその統括責任者にフィードバックされ、問題点の改善を図っております。なお、監査計画は、監査役と協議の上、監査対象先および実施時期が策定されております。

内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門）との関係については、必要に応じて情報交換・意見交換を行うとともに、内部統制部門においてはそれぞれの監査状況を把握し、その結果を踏まえ、業務執行の改善に反映されるようにしております。また、経理部門は、重要な会計上の課題について、随時会計監査人と意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

イ 社外監査役の員数ならびに提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社は、業務執行の監督機能の強化を図るため、社外監査役2名を選任しております。当社と社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

ロ 社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能および役割ならびに社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役はおりませんが、社外監査役2名を選任し、取締役の業務執行を監督できる体制となっております。

社外監査役2名のうち、1名は、企業経営者としての高い見識を活かし、第三者的観点から、経営全般の監視と有効な助言を行っております。また、1名は、税理士として財務および会計に関する専門的な知識、経験を活かし、第三者的観点から、当社の監査体制の監視と有効な助言を行っております。

社外監査役2名は、当社から役員報酬以外に金銭その他の財産を得てはならず、さらに当社の主要株主でもないために、独立性が高いものと認識しております。なお、社外監査役のうち1名を一般株主と利益相反の生じるおそれがない者として東京証券取引所が上場規則によって確保することを求めている独立役員に選任し、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

ハ 社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役と連携して各地方事業所および子会社の実査・往査を実施し、必要な助言・指導等を行っております。また、監査役とともに、会計監査人との会合に出席し、意見交換を行うほか、内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理部門、財務部門）とも課題等について適宜意見交換を行っております。

ニ 社外取締役を選任していない場合のそれに代わる社内体制および当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名が取締役会に出席しているほか、全社会議など重要な会議等にも必要に応じて出席し十分な情報を入手することで経営を客観的・中立的にチェックしており、さらに経営者との情報交換等を行うなど会社経営全般の状況を把握することで取締役の業務執行の監視体制が有効に機能していると判断しております。

したがって、監査役には実効性のある経営監視が期待できることから、現状の体制を採用しております。

役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役および監査役ならびに社外役員に対する役員報酬等は、以下のとおりであります。

| 役員区分 | 基本報酬 | | 賞与 | | 退職慰労金 | | 役員報酬等の総額(千円) |
|-------------------|-------|---------|-------|--------|-------|--------|--------------|
| | 人数(名) | 金額(千円) | 人数(名) | 金額(千円) | 人数(名) | 金額(千円) | |
| 取締役 | 13 | 93,020 | 8 | 695 | 13 | 22,775 | 116,490 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 1 | 12,126 | | | 1 | 1,077 | 13,203 |
| 社外役員 | 2 | 3,960 | | | | | 3,960 |
| 合計 | 16 | 109,106 | 8 | 695 | 14 | 23,852 | 133,653 |

(注) 1 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額18,167千円を含んでおります。

2 上記のほか、取締役8名に対し使用人兼務取締役の使用人部分相当額68,098千円(基本報酬55,706千円、賞与12,392千円)を支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等

個別の役員報酬等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載をしております。

ハ 役員報酬等の額またはその算定方針

1) 役員報酬

役員の報酬は株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、世間水準および対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役および監査役会に諮り、代表取締役社長が決定します。また、従業員給与がベースアップされるに伴って、役員報酬との間に著しい不均衡が発生するような場合には、役員報酬の改訂を行うことがあります。

2) 役員賞与

- 1 役員の賞与は、会社の業績が向上し、計画を上回る利益を計上した場合には、決算期に役員賞与を支給することがあります。
- 2 役員の賞与は、当該期間の各役員の業績の寄与度に斟酌して、株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、世間水準および対従業員給与とのバランスを考慮して、取締役および監査役会に諮り、代表取締役社長が決定します。

3) 退職慰労金

- 1 役員の退職慰労金は役員が退職する場合に、その在任期間中の功労に報いるために、株主総会の承認を得て支給します。
- 2 退職慰労金は当該役員が在任した期間に応じた算式によって得た額とします。

退任時の基本報酬額が、会社の特別な事由により、一定期間減額した場合は、減額前の基本報酬額にて慰労金計算します。

退職慰労金の額 = 退任時の基本報酬額 × 在任期間(年数)、在任期間に端数があるときは月割で計算します。一ヶ月未満の端数は一ヶ月に切上げます。

報酬月額の中に、月割賞与相当額が含まれている場合には、その分を控除して計算します。

- 3 在任中とくに功績が著しい者には退職慰労金のほかに功労金を支給します。

株式保有状況

イ 政策投資目的で保有する株式の総額

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額 940,615千円

ロ 政策投資目的で保有する上場株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|--------------|------------|
| 株式会社セブン&アイ・ホールディングス | 120,000 | 271,080 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社三越伊勢丹ホールディングス | 135,967.26 | 136,647 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 212,680 | 104,213 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社イズミ | 46,662 | 57,208 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社ファミリーマート | 15,972 | 47,517 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 235,880 | 43,638 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社中村屋 | 92,976.90 | 43,327 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社東武ストア | 143,400 | 38,718 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社ヤマダ電機 | 3,710.85 | 25,605 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社チヨダ | 14,086.02 | 16,255 | 取引関係の維持・強化 |
| 株式会社いなげや | 15,962.14 | 15,499 | 取引関係の維持・強化 |

ハ 純投資目的で保有する株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人として東陽監査法人を選任しております。会計監査人は、当社グループの法定監査を定期的実施しており、監査の方法と結果は、監査役会および取締役会に報告されております。また、監査役に対して、事業年度の監査計画および会計監査人の職務の執行を適正に実施することを確保するための体制についての報告ならびに監査実施報告の会合が開催されるとともに、必要に応じて意見交換が行われております。

当社の会計監査人として業務執行した公認会計士は以下のとおりであります。

| 公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 | 当社に係る継続監査年数 |
|---------------------|-----------|--------------|
| 指定社員 業務執行社員 池内弘志 | 東陽監査法人 | 7年以内のため記載を省略 |
| 指定社員 業務執行社員 助川正文 | 東陽監査法人 | 7年以内のため記載を省略 |

その他、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名および公認会計士試験合格者2名であります。

当社定款における定め概要

イ 株主総会の決議要件

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

□ 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

八 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

二 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 13,800 | | 14,500 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 13,800 | | 14,500 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加するなど会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,330,163 | 2,334,290 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,703,275 | 6,280,167 |
| 商品及び製品 | 2,334,388 | 1,968,058 |
| 仕掛品 | 321,472 | 341,326 |
| 原材料及び貯蔵品 | 321,515 | 273,589 |
| 短期貸付金 | 516 | 260 |
| 繰延税金資産 | 131,437 | 152,070 |
| その他 | 681,038 | 435,274 |
| 貸倒引当金 | 16,403 | 16,423 |
| 流動資産合計 | 11,807,400 | 11,768,611 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 5,726,644 | 5,757,025 |
| 減価償却累計額 | 4,158,618 | 4,293,308 |
| 建物及び構築物(純額) | ₁ 1,568,025 | ₁ 1,463,717 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,302,573 | 10,269,370 |
| 減価償却累計額 | 9,336,328 | 9,359,781 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ₁ 966,245 | ₁ 909,589 |
| 土地 | ₁ 1,123,398 | ₁ 1,123,398 |
| リース資産 | 20,468 | 26,704 |
| 減価償却累計額 | 3,070 | 7,580 |
| リース資産(純額) | 17,398 | 19,125 |
| 建設仮勘定 | 15,585 | 1,680 |
| その他 | 747,301 | 763,815 |
| 減価償却累計額 | 674,963 | 694,494 |
| その他(純額) | 72,339 | 69,321 |
| 有形固定資産合計 | 3,762,990 | 3,586,829 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 15,692 | 15,692 |
| リース資産 | 229,645 | 211,752 |
| その他 | 245,308 | 272,104 |
| 無形固定資産合計 | 490,645 | 499,548 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ₂ 979,778 | ₂ 1,027,340 |
| 破産更生債権等 | 10,125 | 11,578 |
| 事業保険金 | 185,745 | 127,581 |
| 差入保証金 | 163,875 | 164,021 |
| 繰延税金資産 | 314,135 | 280,358 |
| その他 | 270,931 | 241,044 |
| 貸倒引当金 | 17,830 | 20,008 |
| 投資その他の資産合計 | 1,906,759 | 1,831,913 |
| 固定資産合計 | 6,160,394 | 5,918,291 |
| 資産合計 | 17,967,795 | 17,686,902 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,844,410 | 7,174,862 |
| 短期借入金 | 1,778,296 ₁ | 2,100,500 ₁ |
| リース債務 | 51,548 | 55,060 |
| 未払金 | 506,314 | 549,162 |
| 未払法人税等 | 46,870 | 278,621 |
| 未払消費税等 | 54,916 | 72,694 |
| 賞与引当金 | 243,465 | 244,851 |
| 設備関係支払手形 | 106,842 | 20,375 |
| 設備関係未払金 | 46,194 | 86,310 |
| その他 | 162,033 | 149,319 |
| 流動負債合計 | 10,840,888 | 10,731,753 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,986,319 ₁ | 2,540,501 ₁ |
| リース債務 | 160,395 | 116,869 |
| 長期設備関係未払金 | 2,740 | 1,581 |
| 退職給付引当金 | 634,549 | 634,202 |
| 役員退職慰労引当金 | 262,678 | 272,382 |
| 環境対策引当金 | - | 4,309 |
| 固定負債合計 | 4,046,682 | 3,569,844 |
| 負債合計 | 14,887,570 | 14,301,598 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,374,756 | 1,374,756 |
| 資本剰余金 | 1,450,226 | 1,450,226 |
| 利益剰余金 | 535,740 | 788,735 |
| 自己株式 | 240,650 | 241,233 |
| 株主資本合計 | 3,120,072 | 3,372,484 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,959 | 13,313 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,032 | 2,746 |
| 為替換算調整勘定 | 107,991 | 93,370 |
| 評価・換算差額等合計 | 126,918 | 77,312 |
| 少数株主持分 | 87,071 | 90,131 |
| 純資産合計 | 3,080,225 | 3,385,304 |
| 負債純資産合計 | 17,967,795 | 17,686,902 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 39,925,697 | 34,490,410 |
| 売上原価 | 1, 2 33,956,128 | 1, 2 28,595,933 |
| 売上総利益 | 5,969,569 | 5,894,477 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 1,750,883 | 1,611,451 |
| 保管費 | 1,002,975 | 893,288 |
| 給料及び手当 | 1,625,633 | 1,604,637 |
| 賞与引当金繰入額 | 119,013 | 119,701 |
| 退職給付引当金繰入額 | 94,264 | 99,314 |
| 賃借料 | 213,632 | 202,061 |
| 旅費及び交通費 | 120,776 | 112,363 |
| その他の経費 | 2 566,761 | 2 547,264 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,493,938 | 5,190,080 |
| 営業利益 | 475,631 | 704,397 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 275 | 258 |
| 受取配当金 | 25,455 | 26,181 |
| 持分法による投資利益 | 29,015 | 23,544 |
| 受取賃貸料 | 32,838 | 32,823 |
| 作業くず売却益 | 4,756 | 1,664 |
| 雑収入 | 33,070 | 21,327 |
| 営業外収益合計 | 125,409 | 105,799 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 148,303 | 131,393 |
| 為替差損 | 37,115 | 808 |
| 賃貸費用 | - | 22,017 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 635 |
| その他 | 23,794 | 7,854 |
| 営業外費用合計 | 209,212 | 162,707 |
| 経常利益 | 391,828 | 647,489 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 34 | 257 |
| 貸倒引当金戻入額 | 183 | - |
| 受取保険金 | - | 4,908 |
| 特別利益合計 | 216 | 5,166 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 3,187 | 3 7,590 |
| 固定資産売却損 | 4 941 | 4 500 |
| 投資有価証券売却損 | - | 6,575 |
| 投資有価証券評価損 | 79,161 | 6,920 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4,582 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | - | 4,309 |
| 特別損失合計 | 87,870 | 25,894 |
| 税金等調整前当期純利益 | 304,174 | 626,760 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37,295 | 286,680 |
| 法人税等調整額 | 26,116 | 7,424 |
| 法人税等合計 | 63,411 | 279,256 |
| 少数株主利益 | 4,193 | 2,716 |
| 当期純利益 | 236,570 | 344,788 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,374,756 | 1,374,756 |
| 当期末残高 | 1,374,756 | 1,374,756 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,450,226 | 1,450,226 |
| 当期末残高 | 1,450,226 | 1,450,226 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 395,669 | 535,740 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 93,901 | 92,713 |
| 当期純利益 | 236,570 | 344,788 |
| その他 | 2,598 | 919 |
| 当期変動額合計 | 140,071 | 252,994 |
| 当期末残高 | 535,740 | 788,735 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 207,638 | 240,650 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 33,013 | 582 |
| 当期変動額合計 | 33,013 | 582 |
| 当期末残高 | 240,650 | 241,233 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,013,013 | 3,120,072 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 93,901 | 92,713 |
| 当期純利益 | 236,570 | 344,788 |
| 自己株式の取得 | 33,013 | 582 |
| その他 | 2,598 | 919 |
| 当期変動額合計 | 107,058 | 252,412 |
| 当期末残高 | 3,120,072 | 3,372,484 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 99,614 | 24,959 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 124,574 | 38,272 |
| 当期変動額合計 | 124,574 | 38,272 |
| 当期末残高 | 24,959 | 13,313 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 28,003 | 6,032 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 34,036 | 3,287 |
| 当期変動額合計 | 34,036 | 3,287 |
| 当期末残高 | 6,032 | 2,746 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 16,075 | 107,991 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 91,916 | 14,621 |
| 当期変動額合計 | 91,916 | 14,621 |
| 当期末残高 | 107,991 | 93,370 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 55,536 | 126,918 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 182,454 | 49,606 |
| 当期変動額合計 | 182,454 | 49,606 |
| 当期末残高 | 126,918 | 77,312 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 93,596 | 87,071 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6,525 | 3,060 |
| 当期変動額合計 | 6,525 | 3,060 |
| 当期末残高 | 87,071 | 90,131 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,162,145 | 3,080,225 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 93,901 | 92,713 |
| 当期純利益 | 236,570 | 344,788 |
| 自己株式の取得 | 33,013 | 582 |
| その他 | 2,598 | 919 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 188,979 | 52,667 |
| 当期変動額合計 | 81,920 | 305,079 |
| 当期末残高 | 3,080,225 | 3,385,304 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 304,174 | 626,760 |
| 減価償却費 | 377,619 | 412,529 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 14,656 | 2,197 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 2,284 | 1,387 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 20,754 | 9,356 |
| 未払債務の増減額（ は減少） | 35,075 | 36,529 |
| 未収入金の増減額（ は増加） | 353,846 | 275,220 |
| 受取利息及び受取配当金 | 25,730 | 26,440 |
| 支払利息 | 148,303 | 131,393 |
| 為替差損益（ は益） | 37,115 | 808 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 29,015 | 23,544 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | - | 6,575 |
| 固定資産売却損益（ は益） | 941 | 500 |
| 固定資産除却損 | 3,187 | 7,590 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 79,161 | 6,920 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4,582 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 638,387 | 421,655 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 419,526 | 394,402 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 790,133 | 669,548 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 39,156 | 17,778 |
| その他 | 168,532 | 2,849 |
| 小計 | 1,065,415 | 1,629,221 |
| 利息及び配当金の受取額 | 51,651 | 53,863 |
| 利息の支払額 | 147,545 | 130,665 |
| 法人税等の支払額 | 20,788 | 52,733 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 948,733 | 1,499,686 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 14,011 | 14,438 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 20,996 |
| 固定資産の取得による支出 | 296,143 | 239,088 |
| 固定資産の売却による収入 | 11,691 | 156 |
| 貸付けによる支出 | 850 | 711 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,434 | 967 |
| その他 | 6,119 | 149,623 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 303,997 | 381,739 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,844,898 | 1,432,853 |
| 短期借入金の返済による支出 | 3,892,224 | 1,612,536 |
| 長期借入れによる収入 | 930,000 | 1,130,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,048,487 | 1,080,554 |
| 自己株式の取得による支出 | 33,013 | 582 |
| リース債務の返済による支出 | 46,965 | 52,290 |
| 配当金の支払額 | 94,036 | 92,189 |
| その他 | 3,057 | 2,766 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 342,884 | 278,064 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 91,916 | 14,621 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 209,936 | 854,504 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,102,498 | 1,312,434 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,312,434 | 2,166,938 |

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 (株)中土製袋所 北海道スーパーバッグ(株) 上海世霸包装材料有限公司 台湾超級包装材料股? 有限公司 | 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 4社 (株)中土製袋所 北海道スーパーバッグ(株) 上海世霸包装材料有限公司 台湾超級包装材料股? 有限公司 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 関連会社については、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ナライスーパーバッグ(株) | 関連会社については、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 1社 会社の名称 ナライスーパーバッグ(株) |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 自社製品、仕掛品の一部 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,154千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 自社製品、仕掛品の一部 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機とし見直しを行い、2～12年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は17,893千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,786千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は148,875千円であります。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| | <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息 ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

【会計処理の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,646,856千円、312,686千円、437,359千円です。</p> | |

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 530,254千円 機械装置 50,157 〃 土地 614,942 〃 計 1,195,354 〃 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の 長期借入金 658,790千円 長期借入金 1,280,335 〃 計 1,939,125 〃 | 1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 497,629千円 機械装置 38,485 〃 土地 614,942 〃 計 1,151,055 〃 (2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の 長期借入金 690,190千円 長期借入金 1,373,665 〃 計 2,063,855 〃 |
| 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 80,418千円 | 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 86,725千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損6,154千円が売上原価に含まれております。 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,141千円であります。 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 33千円 機械装置及び運搬具 2,801 〃 その他 354 〃 計 3,187 〃 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 941千円 | 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 1,070千円が売上原価に含まれております。 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、115,666千円であります。 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,590千円 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 500千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|-------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式 | 16,861,544 | | | 16,861,544 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|-------------|---------|-------|-------------|
| 普通株式 | 1,211,447 | 197,981 | | 1,409,428 |

(注) 増加数197,981株は、平成20年7月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得190,000株および期中における単元未満株式の買取り7,981株による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 93,901 | 6 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 92,713 | 6 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|-------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式 | 16,861,544 | | | 16,861,544 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|-------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式 | 1,409,428 | 4,685 | | 1,414,113 |

(注) 増加数4,685株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,713 | 6 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 92,685 | 6 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,330,163千円 | 現金及び預金勘定 2,334,290千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,729 " | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 167,352 " |
| 現金及び現金同等物 1,312,434 " | 現金及び現金同等物 2,166,938 " |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|-------|-------|-----|----------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|-------|-------|--|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|
| リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,600</td> <td>3,471</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>100,290</td> <td>64,700</td> <td>35,590</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,446</td> <td>23,226</td> <td>26,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,337</td> <td>91,397</td> <td>61,939</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 3,600 | 3,471 | 129 | その他(工具、器具及び備品) | 100,290 | 64,700 | 35,590 | 無形固定資産 | 49,446 | 23,226 | 26,221 | 合計 | 153,337 | 91,397 | 61,939 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,600</td> <td>3,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>71,823</td> <td>51,286</td> <td>20,537</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47,583</td> <td>30,002</td> <td>17,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,006</td> <td>84,887</td> <td>38,118</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 3,600 | 3,600 | | その他(工具、器具及び備品) | 71,823 | 51,286 | 20,537 | 無形固定資産 | 47,583 | 30,002 | 17,581 | 合計 | 123,006 | 84,887 | 38,118 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,600 | 3,471 | 129 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 100,290 | 64,700 | 35,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 49,446 | 23,226 | 26,221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 153,337 | 91,397 | 61,939 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3,600 | 3,600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 71,823 | 51,286 | 20,537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 47,583 | 30,002 | 17,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 123,006 | 84,887 | 38,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 24,111千円 | 1年以内 19,784千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 40,985 " | 1年超 21,201 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 65,097 " | 合計 40,985 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 30,870千円 | 支払リース料 25,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 28,523 " | 減価償却費相当額 23,821 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 1,848 " | 支払利息相当額 1,237 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 基幹システムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 コンピューター周辺機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 人事システムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。なお、ヘッジ会計に関する事項については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|----------------|------------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 2,334,290 | 2,334,290 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,280,167 | 6,280,167 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 874,141 | 874,141 | |
| 資産計 | 9,488,598 | 9,488,598 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 7,174,862 | 7,174,862 | |
| (2) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む） | 4,029,391 | 4,029,887 | 496 |
| 負債計 | 11,204,253 | 11,204,749 | 496 |
| デリバティブ取引 | 4,610 | 4,610 | |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 153,199 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 2,334,290 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 6,280,167 | | | |
| 合計 | 8,614,457 | | | |

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | |
|------------------------|-------------------------|---|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 173,794 | 272,381 | 98,587 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 173,794 | 272,381 | 98,587 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 700,998 | 560,505 | 140,493 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 700,998 | 560,505 | 140,493 |
| 合計 | 874,792 | 832,886 | 41,906 |

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| 非上場株式 | 66,474 |
| 合計 | 66,474 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について79,161千円減損処理を行っております。
 なお、有価証券の減損処理について、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個々の銘柄毎に時価の推移及び市場環境の動向、最安値・最高値と購入価格との乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに発行会社の業況等の検討により総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------------|---------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 275,242 | 171,537 | 103,705 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 275,242 | 171,537 | 103,705 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 598,900 | 683,199 | 84,300 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 598,900 | 683,199 | 84,300 |
| 合計 | 874,141 | 854,736 | 19,405 |

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額66,474千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

| 区分 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|--------|---------|---------|
| 株式 | 20,998 | | 6,575 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 20,998 | | 6,575 |

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,920千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理について、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個々の銘柄毎に時価の推移及び市場環境の動向、最安値・最高値と購入価格との乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに発行会社の業況等の検討により総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引の利用目的

当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

また、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で、変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債務

借入金の利息

ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

現在、外貨建営業債務が発生したことにより、為替予約取引を利用しておりますが、営業取引の期中平均残高を超えない範囲とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、金融関連のデリバティブ取引についても、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、「デリバティブ取引等運用規程」に従い、総務部財務課に集中して行っており、契約額は明示されております。さらに、総務部長は本部長会においてデリバティブ取引の状況を報告することとなっております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|------------|---------------------|---------|---------|-----------|-------|
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 買建 米ドル | 買掛金 | 106,990 | | 4,610 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額 | 契約額のうち1年超 | 時価 |
|-------------|---------------------------|---------|-----------|-----------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動 | 長期借入金 | 2,356,000 | 1,441,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成20年6月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金の外部積立が60%から70%に引き上げられ、退職一時金30%、確定給付企業年金70%になりました。これによる損益に与える影響はありません。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、例外処理を行っております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、2,322,341千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

| | |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 66,163,549千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 87,829,057千円 |
| 差引額 | 21,665,508千円 |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

3.5%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,561,126千円および繰越不足金7,370,012千円ならびに資産評価調整控除額 265,630千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金52,432千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

| | |
|-------------------------------|-------------|
| イ 退職給付債務 | 2,035,837千円 |
| ロ 年金資産 | 908,123 " |
| ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 1,127,714 " |
| ニ 未認識過去勤務債務 | 16,566 " |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 432,899 " |
| ヘ 会計基準変更時差異の未処理額 | 274,720 " |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ) | 403,528 " |
| チ 前払年金費用 | 231,021 " |
| リ 退職給付引当金(ト - チ) | 634,549 " |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | |
|---------------------------------|-----------|
| イ 勤務費用 | 118,639千円 |
| ロ 利息費用 | 49,890 " |
| ハ 期待運用収益 | 22,631 " |
| ニ 過去勤務債務の費用処理額 | 2,367 " |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 22,590 " |
| ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 45,787 " |
| ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ) | 216,641 " |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|---|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.5 % |
| ハ 期待運用収益率 | 2.0 % |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法) |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、例外処理を行っております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

| | |
|----------------|--------------|
| 年金資産の額 | 51,192,881千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 75,651,061千円 |
| 差引額 | 24,458,180千円 |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

3.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,686,249千円および資産評価調整加算額7,771,931千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金55,293千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

| | |
|-------------------------------|-------------|
| イ 退職給付債務 | 2,126,157千円 |
| ロ 年金資産 | 963,283 " |
| ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ) | 1,162,874 " |
| ニ 未認識過去勤務債務 | 14,200 " |
| ホ 未認識数理計算上の差異 | 509,923 " |
| ヘ 会計基準変更時差異の未処理額 | 228,933 " |
| ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ) | 409,818 " |
| チ 前払年金費用 | 224,384 " |
| リ 退職給付引当金(ト - チ) | 634,202 " |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | |
|---------------------------------|-----------|
| イ 勤務費用 | 119,271千円 |
| ロ 利息費用 | 48,363 " |
| ハ 期待運用収益 | 17,984 " |
| ニ 過去勤務債務の費用処理額 | 2,367 " |
| ホ 数理計算上の差異の費用処理額 | 39,807 " |
| ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額 | 45,787 " |
| ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ) | 237,611 " |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|---|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.8 % |
| ハ 期待運用収益率 | 2.0 % |
| ニ 過去勤務債務の額の処理年数 | 14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理する方法) |
| ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | |
|-----------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 9 当社従業員 80 |
| 株式の種類及び付与数(数) | 普通株式 490,000 |
| 付与日 | 平成16年9月17日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。 対象者が平成18年9月30日以降死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使できるものとする。 |
| 権利行使期間 | 平成18年9月30日 ~平成20年9月30日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| | |
|---------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | |
| 付与(株) | |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | 480,000 |
| 権利確定(株) | |
| 権利行使(株) | |
| 失効(株) | 480,000 |
| 未行使残(株) | |

単価情報

| | |
|-------------------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 権利行使価格(円) | 204 |
| 行使時平均株価(円) | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | |
|--|--------------|--|--------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円) | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円) | |
| (1) 流動資産 | | (1) 流動資産 | |
| 繰延税金資産 | 繰越欠損金 | 繰延税金資産 | 繰越欠損金 |
| | 貸倒引当金 | | 貸倒引当金 |
| | 賞与引当金 | | 賞与引当金 |
| | 未払事業税 | | 未払事業税 |
| | 連結会社間内部利益消去 | | 連結会社間内部利益消去 |
| | その他 | | その他 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債 | 繰延ヘッジ損益 | 繰延税金負債 | 繰延ヘッジ損益 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| 繰延税金資産の純額 | | 繰延税金資産の純額 | |
| (2) 固定資産 | | (2) 固定資産 | |
| 繰延税金資産 | 繰越欠損金 | 繰延税金資産 | 繰越欠損金 |
| | 貸倒引当金 | | 貸倒引当金 |
| | 退職給付引当金 | | 退職給付引当金 |
| | 役員退職慰労引当金 | | 役員退職慰労引当金 |
| | 連結会社間内部利益消去 | | 連結会社間内部利益消去 |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | その他 | | その他 |
| | 繰延税金資産小計 | | 繰延税金資産小計 |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | 繰延税金資産合計 | | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債 | 固定資産圧縮積立金 | 繰延税金負債 | 固定資産圧縮積立金 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| 繰延税金資産の純額 | | 繰延税金資産の純額 | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.4% | 法定実効税率 | 40.4% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.4 " | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.9 " |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.5 " | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.4 " |
| 評価性引当金額の増減(は減少) | 24.4 " | 評価性引当金額の増減(は減少) | 0.7 " |
| 住民税均等割等 | 5.8 " | 住民税均等割等 | 3.0 " |
| その他 | 3.9 " | その他 | 1.0 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.8% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.6% |

前へ

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、岡山県及び富山県において、賃貸用の倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,149千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 184,984 | 10,614 | 174,370 | 436,019 |

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、賃貸用の倉庫等の減価償却費 10,614千円

3 時価の算定方法

当期末の時価は、帳簿価額の重要性を鑑み、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等をもって時価としております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

| | 紙製品事業 (千円) | 化成品事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 14,049,424 | 15,025,868 | 10,850,405 | 39,925,697 | | 39,925,697 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 合計 | 14,049,424 | 15,025,868 | 10,850,405 | 39,925,697 | | 39,925,697 |
| 営業費用 | 13,854,247 | 14,758,254 | 10,837,565 | 39,450,066 | | 39,450,066 |
| 営業利益 | 195,177 | 267,614 | 12,840 | 475,631 | | 475,631 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 5,259,140 | 5,463,615 | 2,724,814 | 13,447,569 | 4,520,226 | 17,967,795 |
| 減価償却費 | 181,310 | 142,894 | 15,706 | 339,909 | 37,709 | 377,619 |
| 資本的支出 | 232,679 | 18,006 | 6,541 | 257,227 | | 257,227 |

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品事業.....角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙
- (2) 化成品事業.....ポリ袋、トレー
- (3) その他事業.....レジ用紙、事務用品、その他雑貨

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,520,226千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、紙製品事業が1,392千円、化成品事業が1,526千円、その他事業が3,235千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これに伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これに伴う営業利益に与える影響は軽微であります。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～10年としておりましたが当連結会計年度より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機とし見直しを行い、2～12年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、紙製品事業が16,786千円減少し、営業利益は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 紙製品事業 (千円) | 化成品事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,417,647 | 11,813,733 | 9,259,030 | 34,490,410 | | 34,490,410 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | | |
| 合計 | 13,417,647 | 11,813,733 | 9,259,030 | 34,490,410 | | 34,490,410 |
| 営業費用 | 12,996,274 | 11,437,226 | 9,352,513 | 33,786,013 | | 33,786,013 |
| 営業利益又は 営業損失() | 421,373 | 376,507 | 93,483 | 704,397 | | 704,397 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 5,167,596 | 4,677,371 | 2,482,666 | 12,327,633 | 5,359,269 | 17,686,902 |
| 減価償却費 | 189,292 | 123,870 | 15,725 | 328,887 | 83,642 | 412,529 |
| 資本的支出 | 176,760 | 13,128 | 3,553 | 193,442 | | 193,442 |

(注) 1 事業区分は製品の種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 紙製品事業.....角底紙袋、手提袋、平袋、防湿加工紙、包装紙
- (2) 化成品事業.....ポリ袋、トレー
- (3) その他事業.....レジ用紙、事務用品、その他雑貨

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,359,269千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はナライスーパーバッグ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| 流動資産合計 | 226,339千円 |
| 固定資産合計 | 87,156千円 |
| 流動負債合計 | 56,589千円 |
| 固定負債合計 | 13,214千円 |
| 純資産合計 | 243,692千円 |
| 売上高 | 362,339千円 |
| 税引前当期純利益 | 138,993千円 |
| 当期純利益 | 98,636千円 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はナライスーパーバッグ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

| | |
|----------|-----------|
| 流動資産合計 | 260,148千円 |
| 固定資産合計 | 72,854千円 |
| 流動負債合計 | 70,199千円 |
| 固定負債合計 | 千円 |
| 純資産合計 | 262,803千円 |
| 売上高 | 310,403千円 |
| 税引前当期純利益 | 120,351千円 |
| 当期純利益 | 85,969千円 |

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 193.71円 | 1株当たり純資産額 | 213.32円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 15.26円 | 1株当たり当期純利益金額 | 22.32円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,080,225 | 3,385,304 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 2,993,154 | 3,295,172 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 少数株主持分 | 87,071 | 90,131 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 16,861,544 | 16,861,544 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 1,409,428 | 1,414,113 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 15,452,116 | 15,447,431 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 236,570 | 344,788 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 236,570 | 344,788 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 15,503,592 | 15,448,748 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------------------------|
| 短期借入金 | 784,670 | 611,610 | 1.4 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 993,626 | 1,488,890 | 2.5 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 51,548 | 55,060 | 5.7 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,986,319 | 2,540,501 | 2.8 | 平成23年4月30日～平成27年1月5日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 160,395 | 116,869 | 2.4 | 平成23年4月30日～平成26年12月30日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 社宅購入割賦金(1年以内) | 21,206 | | | |
| 建物購入割賦金(1年以内) | 1,470 | 368 | 7.7 | |
| 建物購入割賦金(1年超) | 368 | | | |
| 合計 | 4,999,602 | 4,813,298 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 1,583,530 | 572,829 | 307,016 | 77,126 |
| リース債務 | 56,234 | 52,474 | 6,419 | 1,742 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 8,493,152 | 8,498,682 | 9,945,690 | 7,552,887 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円) | 134,425 | 100,672 | 403,826 | 12,163 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() (千円) | 78,718 | 48,322 | 226,858 | 9,111 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 5.09 | 3.13 | 14.69 | 0.59 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 881,729 | 1,997,339 |
| 受取手形 | 1,019,334 | 801,894 |
| 売掛金 | 5,538,494 | 5,382,388 |
| 商品及び製品 | 2,177,565 | 1,829,943 |
| 仕掛品 | 318,587 | 338,919 |
| 原材料及び貯蔵品 | 191,131 | 162,250 |
| 前払費用 | 31,778 | 30,033 |
| 繰延税金資産 | 106,380 | 121,666 |
| 短期貸付金 | 16 | - |
| 未収入金 | ² 753,656 | ² 494,581 |
| その他 | 36,953 | 30,948 |
| 貸倒引当金 | 16,760 | 16,813 |
| 流動資産合計 | 11,038,864 | 11,173,147 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,773,850 | 2,774,936 |
| 減価償却累計額 | 2,134,729 | 2,186,838 |
| 建物(純額) | ¹ 639,121 | ¹ 588,098 |
| 構築物 | 206,141 | 206,141 |
| 減価償却累計額 | 192,134 | 194,701 |
| 構築物(純額) | 14,007 | 11,441 |
| 機械及び装置 | 7,505,567 | 7,554,624 |
| 減価償却累計額 | 6,908,630 | 6,984,362 |
| 機械及び装置(純額) | 596,937 | 570,262 |
| 車両運搬具 | 72,642 | 58,396 |
| 減価償却累計額 | 66,466 | 54,714 |
| 車両運搬具(純額) | 6,176 | 3,682 |
| 工具、器具及び備品 | 574,399 | 585,110 |
| 減価償却累計額 | 528,817 | 541,505 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 45,582 | 43,605 |
| 土地 | ¹ 933,830 | ¹ 933,830 |
| リース資産 | 20,468 | 23,458 |
| 減価償却累計額 | 3,070 | 7,363 |
| リース資産(純額) | 17,398 | 16,095 |
| 有形固定資産合計 | 2,253,052 | 2,167,013 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 8,980 | 237,216 |
| リース資産 | 229,645 | 211,752 |
| ソフトウェア仮勘定 | 203,355 | 2,545 |
| 電話加入権 | 15,243 | 15,243 |
| 無形固定資産合計 | 457,223 | 466,756 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 899,359 | 940,615 |
| 関係会社株式 | 816,038 | 816,038 |
| 破産更生債権等 | 10,125 | 11,578 |
| 長期前払費用 | 231,021 | 224,384 |
| 事業保険金 | 184,962 | 126,123 |
| 差入保証金 | 162,144 | 162,251 |
| 繰延税金資産 | 240,890 | 227,927 |
| その他 | 12,929 | 12,929 |
| 貸倒引当金 | 17,830 | 20,008 |
| 投資その他の資産合計 | 2,539,638 | 2,501,837 |
| 固定資産合計 | 5,249,914 | 5,135,606 |
| 資産合計 | 16,288,778 | 16,308,753 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 4,800,918 | 4,221,932 |
| 買掛金 | 2 3,015,023 | 2 3,048,477 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 742,400 | 1 1,237,400 |
| リース債務 | 51,548 | 54,378 |
| 未払金 | 479,209 | 518,071 |
| 未払費用 | 62,130 | 57,891 |
| 未払法人税等 | 41,955 | 256,926 |
| 未払消費税等 | 34,353 | 70,928 |
| 預り金 | 13,954 | 15,082 |
| 賞与引当金 | 219,289 | 222,368 |
| 設備関係支払手形 | 106,842 | 20,375 |
| 設備関係未払金 | 31,771 | 85,152 |
| その他 | 55,745 | 51,748 |
| 流動負債合計 | 9,655,138 | 9,860,728 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 2,516,900 | 1 2,115,000 |
| リース債務 | 160,395 | 114,370 |
| 退職給付引当金 | 561,496 | 563,160 |
| 役員退職慰労引当金 | 226,265 | 238,500 |
| 環境対策引当金 | - | 4,309 |
| 固定負債合計 | 3,465,056 | 3,035,338 |
| 負債合計 | 13,120,194 | 12,896,066 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,374,756 | 1,374,756 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 849,899 | 849,899 |
| その他資本剰余金 | 600,327 | 600,327 |
| 資本剰余金合計 | 1,450,226 | 1,450,226 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 285,500 | 285,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 11,776 | 10,928 |
| 別途積立金 | 51,670 | 51,670 |
| 繰越利益剰余金 | 254,234 | 464,781 |
| 利益剰余金合計 | 603,179 | 812,879 |
| 自己株式 | 240,650 | 241,233 |
| 株主資本合計 | 3,187,511 | 3,396,628 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,959 | 13,313 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,032 | 2,746 |
| 評価・換算差額等合計 | 18,927 | 16,058 |
| 純資産合計 | 3,168,584 | 3,412,686 |
| 負債純資産合計 | 16,288,778 | 16,308,753 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 38,411,221 | 33,653,833 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 2,321,197 | 2,177,565 |
| 当期製品製造原価 | ² 7,775,042 | ² 7,122,832 |
| 当期商品及び製品仕入高 | 24,964,661 | 20,704,899 |
| 合計 | 35,060,900 | 30,005,296 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | ¹ 2,177,565 | ¹ 1,829,943 |
| 売上原価合計 | 32,883,335 | 28,175,352 |
| 売上総利益 | 5,527,886 | 5,478,480 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 9,593 | 7,374 |
| 運送費及び保管費 | 2,629,297 | 2,413,584 |
| 広告宣伝費 | 5,856 | 5,422 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17,925 | 13,261 |
| 給料及び手当 | 1,265,102 | 1,249,090 |
| 賞与引当金繰入額 | 115,785 | 116,989 |
| 退職給付引当金繰入額 | 91,633 | 97,891 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 16,368 | 18,167 |
| 福利厚生費 | 201,962 | 207,196 |
| 旅費交通費及び通信費 | 177,223 | 168,946 |
| 減価償却費 | 42,085 | 74,316 |
| 修繕費及び消耗品費 | 128,937 | 118,083 |
| 賃借料 | 203,254 | 192,948 |
| その他 | ² 214,878 | ² 196,096 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,119,899 | 4,879,364 |
| 営業利益 | 407,987 | 599,117 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 135 | 60 |
| 受取配当金 | ³ 51,372 | ³ 53,601 |
| 為替差益 | - | 447 |
| 受取賃貸料 | 17,409 | 18,972 |
| 作業くず売却益 | 4,756 | 1,664 |
| 雑収入 | 12,256 | 10,143 |
| 営業外収益合計 | 85,929 | 84,887 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 104,236 | 102,541 |
| 手形売却損 | 4,599 | 2,658 |
| 為替差損 | 8,459 | - |
| 賃貸費用 | - | 16,872 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 635 |
| 雑支出 | 1,791 | 1,909 |
| 営業外費用合計 | 119,086 | 124,615 |
| 経常利益 | 374,830 | 559,389 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | - | 4,908 |
| 貸倒引当金戻入額 | 183 | - |
| 特別利益合計 | 183 | 4,908 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 2,964 | 4 2,566 |
| 投資有価証券売却損 | - | 6,575 |
| 投資有価証券評価損 | 79,161 | 6,920 |
| ゴルフ会員権評価損 | 4,582 | - |
| 環境対策引当金繰入額 | - | 4,309 |
| 特別損失合計 | 86,707 | 20,371 |
| 税引前当期純利益 | 288,305 | 543,927 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 33,947 | 264,645 |
| 法人税等調整額 | 30,398 | 23,130 |
| 法人税等合計 | 64,346 | 241,515 |
| 当期純利益 | 223,960 | 302,412 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | 1 | 4,349,710 | 55.8 | 3,842,813 | 53.8 |
| 労務費 | | 1,390,267 | 17.9 | 1,359,580 | 19.0 |
| 経費 | | 2,048,063 | 26.3 | 1,940,770 | 27.2 |
| 当期総製造費用 | | 7,788,039 | 100.0 | 7,143,164 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 305,590 | | 318,587 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 318,587 | | 338,919 | |
| 当期製品製造原価 | | 7,775,042 | | 7,122,832 | |

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) |
|-------|-----------|
| 外注加工費 | 970,868 |
| 減価償却費 | 178,986 |
| 動力費 | 150,621 |

(原価計算の方法)

原価計算については、当社の製品が多種多様の受注に基づいて製造されるため、計算がきわめて複雑となることから、売価還元法によって計算を行っております。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 当事業年度(千円) |
|-------|-----------|
| 外注加工費 | 918,338 |
| 減価償却費 | 181,422 |
| 梱包費 | 132,251 |

(原価計算の方法)

同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,374,756 | 1,374,756 |
| 当期末残高 | 1,374,756 | 1,374,756 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 849,899 | 849,899 |
| 当期末残高 | 849,899 | 849,899 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 600,327 | 600,327 |
| 当期末残高 | 600,327 | 600,327 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,450,226 | 1,450,226 |
| 当期末残高 | 1,450,226 | 1,450,226 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 285,500 | 285,500 |
| 当期末残高 | 285,500 | 285,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 13,034 | 11,776 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,259 | 848 |
| 当期変動額合計 | 1,259 | 848 |
| 当期末残高 | 11,776 | 10,928 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 431,670 | 51,670 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 380,000 | - |
| 当期変動額合計 | 380,000 | - |
| 当期末残高 | 51,670 | 51,670 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 257,084 | 254,234 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 93,901 | 92,713 |
| 当期純利益 | 223,960 | 302,412 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1,259 | 848 |
| 別途積立金の取崩 | 380,000 | - |
| 当期変動額合計 | 511,318 | 210,547 |
| 当期末残高 | 254,234 | 464,781 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 473,120 | 603,179 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 93,901 | 92,713 |
| 当期純利益 | 223,960 | 302,412 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 当期変動額合計 | 130,059 | 209,699 |
| 当期末残高 | 603,179 | 812,879 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 207,638 | 240,650 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 33,013 | 582 |
| 当期変動額合計 | 33,013 | 582 |
| 当期末残高 | 240,650 | 241,233 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,090,464 | 3,187,511 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 93,901 | 92,713 |
| 当期純利益 | 223,960 | 302,412 |
| 自己株式の取得 | 33,013 | 582 |
| 当期変動額合計 | 97,047 | 209,117 |
| 当期末残高 | 3,187,511 | 3,396,628 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 99,614 | 24,959 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 124,574 | 38,272 |
| 当期変動額合計 | 124,574 | 38,272 |
| 当期末残高 | 24,959 | 13,313 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 28,003 | 6,032 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 34,036 | 3,287 |
| 当期変動額合計 | 34,036 | 3,287 |
| 当期末残高 | 6,032 | 2,746 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 71,611 | 18,927 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 90,538 | 34,985 |
| 当期変動額合計 | 90,538 | 34,985 |
| 当期末残高 | 18,927 | 16,058 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,162,075 | 3,168,584 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 93,901 | 92,713 |
| 当期純利益 | 223,960 | 302,412 |
| 自己株式の取得 | 33,013 | 582 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 90,538 | 34,985 |
| 当期変動額合計 | 6,509 | 244,102 |
| 当期末残高 | 3,168,584 | 3,412,686 |

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定) 自社製品、仕掛品の一部 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定) (会計処理の変更) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適 用 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 この結果、従来の方法によった場合 と比べて、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益はそれぞれ5,223千円減 少しております。 | 商品、外注製品、仕掛品の一部、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定) 自社製品、仕掛品の一部 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定) |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によってあり ます。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐 用年数を2～10年としてありまし たが、当事業年度より法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を 契機とし見直しを行い、2～12年 に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合 に比べて、減価償却費は14,827千円 減少し、営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益は、それぞれ13,792千 円増加しております。 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～12年 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によってあり ます。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> |
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| | (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は148,875千円であります。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。 |
| 6 ヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 借入金の利息 ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ取引等運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 金利スワップについては、金利の変動にかかるリスクを回避する目的で利用しており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の比率を随時確認しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 内部統制としてリスク管理部門を設け、ヘッジ取引の実行を適切に管理しております。 | ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|----------|----|-----------|---|-----------|-------------------|-----------|-------|-----------|---|-------------|------|-----------|-----|-----------|----------|-----------|------------------------------|-----------|---------------|-----------|------------------------------|---------|---|-------------|--|----|----------|----|-----------|---|-----------|-------------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|------|-----------|-----|-----------|----------|-----------|------------------------------|-----------|---------------|-----------|---|-------------|
| <p>1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">425,374 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,280 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">428,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">856,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284,500 "</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">183,483千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">189,920 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中土製袋所</td> <td style="text-align: right;">768,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海世霸包装材料有限公司 (US\$5,700千)</td> <td style="text-align: right;">559,922 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道スーパーバッグ(株)</td> <td style="text-align: right;">201,655 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾超級包装材料有限公司 (NT\$2,000千)</td> <td style="text-align: right;">5,760 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536,327千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> | 建物 | 81,906千円 | 土地 | 425,374 " | 計 | 507,280 " | 一年内返済予定の 長期借入金 | 428,000千円 | 長期借入金 | 856,500 " | 計 | 1,284,500 " | 未収入金 | 183,483千円 | 買掛金 | 189,920 " | (株)中土製袋所 | 768,990千円 | 上海世霸包装材料有限公司 (US\$5,700千) | 559,922 " | 北海道スーパーバッグ(株) | 201,655 " | 台湾超級包装材料有限公司 (NT\$2,000千) | 5,760 " | 計 | 1,536,327千円 | <p>1 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">425,374 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,784 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,041,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,000 "</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">180,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">233,679 "</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)中土製袋所</td> <td style="text-align: right;">684,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海世霸包装材料有限公司 (US\$4,360千)</td> <td style="text-align: right;">405,665 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北海道スーパーバッグ(株)</td> <td style="text-align: right;">192,171 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282,656千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> | 建物 | 75,410千円 | 土地 | 425,374 " | 計 | 500,784 " | 一年内返済予定の 長期借入金 | 485,000千円 | 長期借入金 | 1,041,000 " | 計 | 1,526,000 " | 未収入金 | 180,580千円 | 買掛金 | 233,679 " | (株)中土製袋所 | 684,820千円 | 上海世霸包装材料有限公司 (US\$4,360千) | 405,665 " | 北海道スーパーバッグ(株) | 192,171 " | 計 | 1,282,656千円 |
| 建物 | 81,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 425,374 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 507,280 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定の 長期借入金 | 428,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 856,500 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,284,500 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 183,483千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 189,920 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)中土製袋所 | 768,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海世霸包装材料有限公司 (US\$5,700千) | 559,922 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道スーパーバッグ(株) | 201,655 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 台湾超級包装材料有限公司 (NT\$2,000千) | 5,760 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,536,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 75,410千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 425,374 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 500,784 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定の 長期借入金 | 485,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,041,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,526,000 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 180,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 233,679 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)中土製袋所 | 684,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海世霸包装材料有限公司 (US\$4,360千) | 405,665 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道スーパーバッグ(株) | 192,171 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,282,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損5,223千円が売上原価に含まれております。 | 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 305千円が売上原価に含まれております。 |
| 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、113,382千円であります。 | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、110,674千円であります。 |
| 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 | 3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 受取配当金 25,921千円 | 受取配当金 27,424千円 |
| 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 |
| 建物 33千円 | 機械及び装置 2,056千円 |
| 機械及び装置 2,249 " | 車両運搬具 511 " |
| 車両運搬具 519 " | 計 2,566 " |
| 工具、器具及び備品 163 " | |
| 計 2,964 " | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末(株) |
|-------|-----------|---------|-------|-----------|
| 普通株式 | 1,211,447 | 197,981 | | 1,409,428 |

(注) 増加数197,981株は、平成20年 7月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得190,000株および期中における単元未満株式の買取り7,981株による増加であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末(株) |
|-------|-----------|-------|-------|-----------|
| 普通株式 | 1,409,428 | 4,685 | | 1,414,113 |

(注) 増加数4,685株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|
| リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">99,800</td> <td style="text-align: right;">64,242</td> <td style="text-align: right;">35,558</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,867</td> <td style="text-align: right;">17,085</td> <td style="text-align: right;">25,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,667</td> <td style="text-align: right;">81,327</td> <td style="text-align: right;">61,340</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 99,800 | 64,242 | 35,558 | ソフトウェア | 42,867 | 17,085 | 25,782 | 合計 | 142,667 | 81,327 | 61,340 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">71,332</td> <td style="text-align: right;">50,795</td> <td style="text-align: right;">20,537</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,004</td> <td style="text-align: right;">23,422</td> <td style="text-align: right;">17,581</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">112,336</td> <td style="text-align: right;">74,217</td> <td style="text-align: right;">38,118</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 71,332 | 50,795 | 20,537 | ソフトウェア | 41,004 | 23,422 | 17,581 | 合計 | 112,336 | 74,217 | 38,118 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 99,800 | 64,242 | 35,558 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 42,867 | 17,085 | 25,782 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 142,667 | 81,327 | 61,340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 71,332 | 50,795 | 20,537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 41,004 | 23,422 | 17,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 112,336 | 74,217 | 38,118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 23,466千円 1年超 40,985 〃 合計 64,451 〃 | 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,784千円 1年超 21,201 〃 合計 40,985 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,827千円 減価償却費相当額 26,595 〃 支払利息相当額 1,798 〃 | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,616千円 減価償却費相当額 23,221 〃 支払利息相当額 1,234 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 基幹システムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 | ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 コンピューター周辺機器（工具、器具及び備品）であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 人事システムのソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-----------|----------|
| (1)子会社株式 | 740,177 |
| (2)関連会社株式 | 75,861 |
| 計 | 816,038 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円) | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円) |
| (1) 流動資産 | (1) 流動資産 |
| 繰延税金資産 貸倒引当金 3,268 | 繰延税金資産 貸倒引当金 3,513 |
| 賞与引当金 88,680 | 賞与引当金 89,926 |
| その他 18,527 | その他 30,092 |
| 繰延税金資産合計 110,476 | 繰延税金資産合計 123,530 |
| 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 4,096 | 繰延税金負債 繰延ヘッジ損益 1,864 |
| 繰延税金負債合計 4,096 | 繰延税金負債合計 1,864 |
| 繰延税金資産の純額 106,380 | 繰延税金資産の純額 121,666 |
| (2) 固定資産 | (2) 固定資産 |
| 繰延税金資産 貸倒引当金 3,477 | 繰延税金資産 貸倒引当金 4,180 |
| 退職給付引当金 133,644 | 退職給付引当金 137,001 |
| 役員退職慰労引当金 91,501 | 役員退職慰労引当金 96,449 |
| その他有価証券 16,947 | その他 15,434 |
| 評価差額金 10,893 | 繰延税金資産小計 253,064 |
| 繰延税金資産小計 256,462 | 評価性引当額 11,626 |
| 評価性引当額 7,577 | 繰延税金資産合計 241,439 |
| 繰延税金資産合計 248,885 | 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 7,420 |
| 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 7,995 | その他有価証券 6,092 |
| 繰延税金負債合計 7,995 | 評価差額金 13,512 |
| 繰延税金資産の純額 240,890 | 繰延税金負債合計 13,512 |
| 繰延税金資産の純額 240,890 | 繰延税金資産の純額 227,927 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4 " | 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 " |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5 " | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8 " |
| 評価性引当金額の増減(は減少) 25.7 " | 評価性引当金額の増減(は減少) 0.8 " |
| 住民税均等割等 6.0 " | 住民税均等割等 3.4 " |
| その他 1.3 " | その他 0.6 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.3 " | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4 " |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 205.06円 | 1株当たり純資産額 | 220.92円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 14.45円 | 1株当たり当期純利益金額 | 19.58円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,168,584 | 3,412,686 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,168,584 | 3,412,686 |
| 差額の主な内訳(千円) | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 16,861,544 | 16,861,544 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 1,409,428 | 1,414,113 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 15,452,116 | 15,447,431 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 223,960 | 302,412 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 223,960 | 302,412 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 15,503,592 | 15,448,748 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------------------------|--------------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス | 120,000 | 271,080 |
| 株式会社三越伊勢丹 ホールディングス | 135,967.26 | 136,647 |
| 株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ | 212,680 | 104,213 |
| 株式会社エス・ピー・デー | 1,200 | 60,000 |
| 株式会社イズミ | 46,662 | 57,208 |
| 株式会社ファミリーマート | 15,972 | 47,517 |
| 株式会社みずほ フィナンシャルグループ | 235,880 | 43,638 |
| 株式会社中村屋 | 92,976.90 | 43,327 |
| 株式会社東武ストア | 143,400 | 38,718 |
| 株式会社ヤマダ電機 | 3,710.85 | 25,605 |
| 株式会社チヨダ | 14,086.02 | 16,255 |
| 株式会社いなげや | 15,962.14 | 15,499 |
| その他(33銘柄) | 232,469.51 | 80,908 |
| 計 | 1,270,966.67 | 940,615 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,773,850 | 1,086 | | 2,774,936 | 2,186,838 | 52,109 | 588,098 |
| 構築物 | 206,141 | | | 206,141 | 194,701 | 2,567 | 11,441 |
| 機械及び装置 | 7,505,567 | 117,584 | 68,526 | 7,554,624 | 6,984,362 | 142,203 | 570,262 |
| 車両運搬具 | 72,642 | 1,150 | 15,396 | 58,396 | 54,714 | 3,024 | 3,682 |
| 工具、器具及び備品 | 574,399 | 14,786 | 4,075 | 585,110 | 541,505 | 12,689 | 43,605 |
| 土地 | 933,830 | | | 933,830 | | | 933,830 |
| リース資産 | 20,468 | 2,990 | | 23,458 | 7,363 | 4,293 | 16,095 |
| 建設仮勘定 | | 131,230 | 131,230 | | | | |
| 有形固定資産計 | 12,086,898 | 268,825 | 219,227 | 12,136,496 | 9,969,483 | 216,884 | 2,167,013 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 26,035 | 256,605 | 12,703 | 269,937 | 32,721 | 28,370 | 237,216 |
| リース資産 | 229,645 | 5,434 | | 235,079 | 23,327 | 23,327 | 211,752 |
| ソフトウェア仮勘定 | 203,355 | 55,795 | 256,605 | 2,545 | | | 2,545 |
| 電話加入権 | 15,243 | | | 15,243 | | | 15,243 |
| 無形固定資産計 | 474,278 | 317,834 | 269,309 | 522,804 | 56,048 | 51,696 | 466,756 |
| 長期前払費用 | 231,021 | | 6,637 | 224,384 | | | 224,384 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 所沢工場 製袋機・印刷機一式 97,656千円
 ソフトウェア 基幹システム・会計システム関連一式 252,870千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 所沢工場 製袋機一式 68,526千円

3 建設仮勘定の当期増加額は、建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の取得のため仮勘定として処理したものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 34,590 | 36,821 | 11,665 | 22,924 | 36,821 |
| 賞与引当金 | 219,289 | 222,368 | 219,289 | | 222,368 |
| 役員退職慰労引当金 | 226,265 | 18,167 | 5,932 | | 238,500 |
| 環境対策引当金 | | 4,309 | | | 4,309 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 4,144 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,948,150 |
| 普通預金 | 44,905 |
| 外貨預金 | 140 |
| 計 | 1,993,195 |
| 合計 | 1,997,339 |

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| (株)スピンドル | 158,549 |
| (株)サンプランナー | 84,643 |
| (株)コンピ | 49,557 |
| 水野産業(株) | 41,672 |
| (株)チヨダ | 36,679 |
| その他 | 430,795 |
| 合計 | 801,894 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成22年4月満期 | 301,499 |
| " 5月 " | 208,071 |
| " 6月 " | 139,528 |
| " 7月 " | 64,610 |
| " 8月 " | 43,158 |
| " 9月以降満期 | 45,028 |
| 合計 | 801,894 |

3) 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 伊藤忠商事(株) | 387,096 |
| 三菱商事プラスチック(株) | 331,459 |
| 三菱UFJファクター(株) | 327,615 |
| (株)イズミ | 257,775 |
| ヤマト包装技術研究所(株) | 236,663 |
| その他 | 3,841,779 |
| 合計 | 5,382,388 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 5,538,494 | 35,332,795 | 35,488,901 | 5,382,388 | 86.8 | 56.4 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

| 項目 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 角底紙袋・手提袋 | 588,933 |
| その他紙袋 | 47,289 |
| 防湿加工紙 | 19,344 |
| その他紙製品 | 51,747 |
| 化成品 | 678,257 |
| その他 | 444,373 |
| 合計 | 1,829,943 |

5) 仕掛品

| 項目 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| 角底紙袋・手提袋 | 259,205 |
| その他紙袋 | 34,643 |
| 防湿加工紙 | 18,882 |
| その他紙製品 | 5,816 |
| 化成品 | 20,373 |
| 合計 | 338,919 |

6) 原材料及び貯蔵品

| 項目 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| クラフト紙 | 72,759 |
| インキ・溶剤 | 10,927 |
| その他の原材料 | 47,016 |
| ダンボールケース他 | 31,547 |
| 合計 | 162,250 |

7) 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| (子会社株式) | |
| 上海世霸包装材料有限公司 | 614,043 |
| 北海道スーパーバッグ(株) | 60,000 |
| (株)中土製袋所 | 38,550 |
| 台湾超級包装材料有限公司 | 27,584 |
| (関連会社株式) | |
| ナライスーパーバッグ(株) | 75,861 |
| 合計 | 816,038 |

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 伊藤忠商事(株) | 263,903 |
| 東芝テック(株) | 206,303 |
| 日本紙パルプ商事(株) | 188,989 |
| 福助工業(株) | 171,844 |
| 新生紙パルプ商事(株) | 159,830 |
| その他 | 3,231,062 |
| 合計 | 4,221,932 |

(口)期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成22年4月満期 | 1,327,199 |
| ” 5月 ” | 1,319,965 |
| ” 6月 ” | 808,605 |
| ” 7月 ” | 766,163 |
| 合計 | 4,221,932 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 三菱商事プラスチック(株) | 340,049 |
| 丸紅(株) | 233,047 |
| (株)プライムポリマー | 195,850 |
| (株)中土製袋所 | 112,009 |
| 伊藤忠紙パルプ(株) | 107,129 |
| その他 | 2,060,394 |
| 合計 | 3,048,477 |

3) 1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 神田駅前支社 | 460,000 |
| (株)みずほ銀行 丸の内中央法人部 | 397,400 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) 本店 | 132,000 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 110,000 |
| 農林中央金庫 本店 | 70,000 |
| (株)埼玉りそな銀行 小手指支店 | 68,000 |
| 合計 | 1,237,400 |

4) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| ニューロング(株) | 15,296 |
| トヨタL & F 埼玉(株) | 1,826 |
| ニューロング工業(株) | 1,123 |
| リッカーマン(日本)(株) | 1,050 |
| (株)北産電設 | 700 |
| その他 | 380 |
| 合計 | 20,375 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成22年4月満期 | 16,346 |
| ” 5月 ” | 2,949 |
| ” 6月 ” | 380 |
| ” 7月 ” | 700 |
| 合計 | 20,375 |

5) 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| (株)みずほ銀行 丸の内中央法人部 | 1,032,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 神田駅前支社 | 505,000 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 240,000 |
| 三菱UFJ信託銀行(株) 本店 | 180,000 |
| (株)埼玉りそな銀行 小手指支店 | 98,000 |
| 農林中央金庫 本店 | 60,000 |
| 合計 | 2,115,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第73期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。
第73期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。
第73期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スーパーバッグ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スーパーバッグ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スーパーバッグ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スーパーバッグ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 池 内 弘 志

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 助 川 正 文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。